

注3

大学番号：070

[平成28年度設置]

計画の区分：学科の設置

事前伺い

注1

愛媛大学大学院 農学研究科 食料生産学専攻
愛媛大学大学院 農学研究科 生命機能学専攻
愛媛大学大学院 農学研究科 生物環境学専攻

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 愛媛大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務部経営企画課

職名・氏名 経営企画課長 ^{マサダ} 政田 ^{マサヤ} 眞弥

電話番号 089-927-9012

（夜間） 089-927-9012

F A X 089-927-9025

e-mail hyouka@stu.ehime-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院農学研究科

＜食料生産学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	26

＜生命機能学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	30
2. 授業科目の概要	34
3. 施設・設備の整備状況、経費	37
4. 既設大学等の状況	38
5. 教員組織の状況	42
6. 留意事項等に対する履行状況等	48
7. その他全般的事項	49

＜生物環境学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	53
2. 授業科目の概要	57
3. 施設・設備の整備状況、経費	62
4. 既設大学等の状況	63
5. 教員組織の状況	67
6. 留意事項等に対する履行状況等	77
7. その他全般的事項	78

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 愛媛大学

(2) 大学名

愛媛大学

(3) 大学の位置

〒790-8566
愛媛県松山市樽味3丁目5番7号
(〒790-8577
愛媛県松山市道後樋又10番13号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(オオハシ ユウイチ) 大橋 裕一 (平成27年4月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事	(ユゲ トシヒロ) 弓削 俊洋 (平成27年4月)		
研究科長	(スギモリ マサトシ) 杉森 正敏 (平成28年2月)		
専攻長	(ハトウ ケンジ) 羽藤 堅治 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
農学研究科 食料生産学専攻 修士(農学)	農学関係	2年	26人	52人	基礎となる学部等 農学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	平成27年度	平成28年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	26 (-) [-]	人 () []	26 (-) [-]	人 () []	0.84倍	
志願者数	() []	() []	23 (3) [-]	5 (-) [5]	28 (6) [-]	() []		
受験者数	() []	() []	23 (3) [-]	5 (-) [5]	27 (6) [-]	() []		
合格者数	() []	() []	22 (3) [-]	5 (-) [5]	26 (6) [-]	() []		
B 入学者数	() []	() []	20 (3) [-]	4 (-) [4]	20 (6) [-]	() []		
入学定員超過率 B/A			0.92		0.76			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	20 [-] (-)	[] ()	20 [-] ()	4 [4] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	22 [-] (2)	2 [2] (-)	
3年次			/		[] ()	[] ()	
計	[] ()				20 [-] (-)		48 [6] (2)

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	24人	0人	平成28年度	人	人		0.00%
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	20人	0人	平成29年度	人	人		0.00%
合計	44人	0人					0.00%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内訳を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<農学研究科 食料生産学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
研究科共通科目	英語プレゼンテーション	1前	2									兼1	教育体制強化のため、兼任教員1名増(28) 担当教員交代のため、職位を変更(29)
	技術者・研究者倫理	1前	1			1						兼1	
	農学最先端研究	1後	2			3						兼5	
	農業研究開発・産業創成特別講義	1後	1			4						兼4	
	サマーセミナー	1-2 1前・2前		2			1					兼1	
	国際セミナー	1・2		2			1					兼1	
	特別講義	1・2		2								兼2	
	太陽光利用型植物工場セミナー	1前		1		1	1					兼2	
専攻共通科目	作物生産生理学特論	1前		1			1						担当教員交代のため、職位を変更(28)
	植物工場特論	1前		1		5	1		2				
	農業経営学特論	1前		1		1							
	地域資源活用ビジネス特論	1後		1		1							
	水圏生産学特論	1前		1		1	1		2			兼2	
	知的食料生産学特論	1前		1		1							
	外書講読	1前 1後		1		4	2	1	1			兼7	
	食料生産学特別演習	1~2		4		16	13	1	7			兼7	
	食料生産学特別実験・実習	1~2		4		16	13	1	7			兼7	
インターンシップ I	1~2	2			16	13	1	7			兼7		
農業生産学コース	分子生物資源学特論	1後		1		1	1						担当教員の昇任のため、職位を変更(28)
	果樹学特論	1後		1		1	1						
	蔬菜花卉園芸学特論	1後 1前		1			1						
	動物飼養学特論	1後		1			1						
	植物病理学特論	1前		1		1	1						
	昆虫学特論	1後		1		1	1						
	土壌管理学特論	1前		1		1	1		1				
	農業生産学研究	2 2前		2		4	5	7	1	2		兼2	
	農業生産学演習	2		4		4	5	7	1	2		兼2	
	農業生産学実験・実習	2		4		4	5	7	1	2		兼2	
植物工場システム学コース	環境植物学特論	1前		1		1	1						担当教員交代のため、職位を変更(28)
	温室環境工学	1後		1		1							
	作物水分生理学	1後		1		1							
	植物環境制御学	1前		1		1							
	ロボット制御工学	1後		1		1							
	ポストハーベスト・テクノロジー	1後		1					1			兼1	
	植物生体計測学	1後		1				1					
	システムモデリング工学	1後		1					1				
	微生物制御特論	1後		1					1				
	植物工場システム学特別演習	2		2		5	1		2				
植物工場システム学特別実験・実習	2		2		5	1		2					
農業資源管理論	1後		1		1								

食料生産学専攻	食料生産経営学コース	林業構造論	1後	1		1				教育体制強化のため、内容を強化し科目名を変更(29)
		農業構造政策学特論	↓ 未開講	1		1				履修希望者がいなかったため(28)
		フードシステム論								
		水産社会学	1後	1		1				教育効果を高めるため、科目を追加(28)
		地域農業組織論	↓ 1後	1		1	↓			担当教員の昇任のため、職位を変更(28)
		地域社会・女性政策論	↓ 1後	1				1		教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)
		資源経済学特論								教育体制強化のため、内容を強化し科目名を変更(29)
		世界海域論	↓前 未開講	1		1				履修希望者がいなかったため(28)
		海域社会論	↓ 1後	1				1		教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)
		農山村調査	↓ 1後	1		4	2		1	教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)
		食料生産経営学Ⅰ	↓ 未開講	1		4	2		1	教育体制強化のため教員数を増加(29)
		食料生産経営学Ⅱ	↓ 1後	1		4	2		1	履修希望者がいなかったため(28)
		ケーススタディ	2	2		4	2		1	教育体制強化のため教員数を増加(29)
		食料生産経営学演習Ⅰ	2前	1		4	2		1	教育体制強化のため教員数を増加(29)
		食料生産経営学演習Ⅱ	2前	1		4	2		1	教育体制強化のため教員数を増加(29)
		食料生産経営学演習Ⅲ	2後	1		4	2		1	教育体制強化のため教員数を増加(29)
		食料生産経営学演習Ⅳ	2後	1		4	2		1	教育体制強化のため教員数を増加(29)
		食料生産経営学特別演習Ⅰ	2前	1		4	2		1	教育体制強化のため教員数を増加(29)
		食料生産経営学特別演習Ⅱ	2後	1		4	2		1	教育体制強化のため教員数を増加(29)
地域農業発展論	1後		1			1			教育効果を高めるため、科目を追加(29)	
地域イノベーションコース	地域イノベーション論	↓前 未開講	1		1				履修希望者がいなかったため(28)	
	都市農村交流特論	↓前 未開講	1			↓	1		履修希望者がいなかったため(28)	
	起業論特論	1後	1		1				担当教員の職位変更のため(28)	
	自給地域形成特論	1前	1				1			
	地域行財政特論	1後	1				1			
	農業構造特論	↓前 未開講	1		1				履修希望者がいなかったため(28)	
	マーケティング特論	1後	1		1					
	農山漁村コミュニティ論	↓前 未開講	1				1		履修希望者がいなかったため(28)	
	プロジェクト研究	2	4		1	↓	1	2	担当教員の職位変更のため(28)	
	インターンシップⅡ	1~2 2	2		1	↓	1	2	担当教員の職位変更のため(28)	
水圏生産学コース	水圏生命科学Ⅰ	↓前 1後		1		1			兼 ↓ 教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)	
	水圏生命科学Ⅱ	↓後 1前		1		1			兼 ↓ 教育体制強化のため専任教員に変更(29)	
	水圏環境科学Ⅰ	1前		1		1			兼 ↓ 教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)	
	水圏環境科学Ⅱ	1後		1		1			兼 ↓ 教育体制強化のため専任教員に変更(29)	
	水圏社会科学Ⅰ	↓前 1後		1		1			兼 ↓ 教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)	
	水圏社会科学Ⅱ	1後		1		1			兼 ↓ 教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)	
	養殖技術論	↓後 1前		1		1	↓	4	兼 ↓ 教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)	
	水圏生産学演習Ⅰ	2	2		2	↓	2		兼 3 担当教員変更のため職位を変更(29)	
	水圏生産学実験Ⅰ	2	2		2	↓	2		兼 3 教育体制強化のため教員数を増加(29)	
	水圏生産学演習Ⅱ	2	3		2	↓	2		兼 3 教育体制強化のため教員数を増加(29)	
	水圏生産学実験Ⅱ	2	6		2	↓	2		兼 3 教育体制強化のため教員数を増加(29)	
知的食料生産科学特別コース	農業情報工学特論	1前		1		1				
	農業環境工学特論	1後		1		1				
	知的食料生産学特別演習	2		4		1				
	知的食料生産学特別実験・実習	2		4		1				

(注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは

赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 18	科目 63	科目 0	科目 81	科目 18	科目 67	科目 0	科目 85	
				[0]	[4]	[0]	[4]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2			該当なし			
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2			該当なし			
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{81} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	387,277㎡	0㎡	0㎡	387,277㎡			
	運動場用地	79,745㎡	0㎡	0㎡	79,745㎡			
	小 計	467,022	0㎡	0㎡	467,022			
	そ の 他	4,187,394㎡	0㎡	0㎡	4,187,394㎡			
	合 計	4,654,416㎡	0㎡	0㎡	4,654,416㎡			
(2) 校舎		専 用 387,277㎡ (㎡)	共 用 0㎡ (㎡)	共用する他の学校等の専用 0㎡ (㎡)	計 387,277㎡ (㎡)	大学全体		
(3) 教室等	講義室 107室	演習室 93室	実験実習室 627室	情報処理学習施設 17室 (補助職員0人)	語学学習施設 5室 (補助職員0人)	大学全体		
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称 農学研究科食料生産学専攻			室 数 43 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分を含む 施設整備によるもの(29)
	社会共創学部	1,221,225 〔381,002〕 (1,166,481 1,219,057)	28,440 〔12,809〕 (27,323 28,740 〔12,483〕)	6,760 〔6,160〕 (5,900 6,922 〔5,845 6,326〕)	6,351 (6,650 6,577)	10,384 (10,384)	1 (1)	
	計	1,221,225 〔381,002〕 (1,166,481 1,219,057)	28,440 〔12,809〕 (27,323 28,740 〔12,483〕)	6,760 〔6,160〕 (5,900 6,922 〔5,845 6,326〕)	6,351 (6,650 6,577)	10,384 (10,384)	1 (1)	
(6) 図書館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	10,615㎡	979 984 979		786,305 785,000		施設整備によるもの(29)		
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	10,388㎡	武道場 1, 弓道場 1, テニスコート 19 面, 水泳プール 4 基						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
	経費の見積り	教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1) 校地等」及び「(2) 校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨 (所要時間・距離等) を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5) 図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更 (校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延) がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8) 経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	愛媛大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法文学部									
人文社会学科									
(昼間主コース)	4	275	3年次10	1120	学士 (法学・政策学、学術、人文学)	1.05	平成28年度	愛媛県松山市文京町3番	
(夜間主コース)	4	90	3年次20	400	学士 (法学・政策学、学術、人文学)	1.08	平成28年度	〃	
総合政策学科									
(昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (総合政策、法学、経済学)	-	平成8年度	〃	平成28年度より学生募集停止
(夜間主コース)	4	-	-	-	学士 (総合政策、法学、経済学)	-	平成8年度	〃	平成28年度より学生募集停止
人文学科									
(昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (人文)	-	平成8年度	〃	平成28年度より学生募集停止
(夜間主コース)	4	-	-	-	学士 (人文)	-	平成8年度	〃	平成28年度より学生募集停止
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	140	-	560	学士 (教育学)	1.08	平成11年度	愛媛県松山市文京町3番	
特別支援教育教員養成課程	4	20	-	80	学士 (教育学)	1.01	平成20年度	〃	
総合人間形成課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成20年度	〃	平成28年度より学生募集停止
スポーツ健康科学課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成20年度	〃	平成28年度より学生募集停止
芸術文化課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成11年度	〃	平成28年度より学生募集停止
社会共創学部									
産業マネジメント学科	4	70	-	280	学士 (社会共創学)	1.02	平成28年度	愛媛県松山市文京町3番	
産業イノベーション学科	4	25	-	100	学士 (社会共創学)	1.08	平成28年度	〃	
環境デザイン学科	4	35	-	140	学士 (社会共創学)	1.02	平成28年度	〃	
地域資源マネジメント学科	4	50	-	200	学士 (社会共創学)	1.08	平成28年度	〃	
理学部									
数学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.12	平成17年度	愛媛県松山市文京町2番5号	

物理学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.03	平成17年度	〃	
化学科	4	52	-	208	学士 (理学)	1.02	平成17年度	〃	
生物学科	4	43	-	172	学士 (理学)	1.05	平成17年度	〃	
地球科学科	4	30	-	120	学士 (理学)	1.04	平成17年度	〃	
医学部									
医学科	6	110	2年次 5	673	学士 (医学)	1.00	昭和48年度	愛媛県東温市 志津川	
看護学科	4	60	3年次 10	260	学士 (看護学)	1.01	平成6年度	〃	
工学部									
機械工学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.03	平成3年度	愛媛県松山市 文京町3番	
電気電子工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.05	平成3年度	〃	
環境建設工学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.07	平成8年度	〃	
機能材料工学科	4	70	-	280	学士 (工学)	1.03	平成8年度	〃	
応用化学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.04	平成3年度	〃	
情報工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.06	平成3年度	〃	
(学科共通)	-	-	3年次 10	20					
農学部									
食料生産学科	4	70	3年次 5	290	学士 (農学)	1.07	平成28年度	愛媛県松山市樽味3 丁目5番7号	
生命機能学科	4	45	3年次 2	184	学士 (農学)	1.04	平成28年度	〃	
生物環境学科	4	55	3年次 3	226	学士 (農学)	1.06	平成28年度	〃	
生物資源学科	4	-	-	-	学士 (農学)	-	昭和63年度	〃	
平成28年度より学生募集停止									
法文学研究科									
(修士課程)									
総合法政策専攻	2	15	-	30	修士 (法学、経済学、学術)	0.40	平成10年度	愛媛県松山市 文京町3番	
人文科学専攻	2	10	-	20	修士 (人文科学)	0.65	平成10年度	〃	
教育学研究科									
(修士課程)									
特別支援教育専攻									
特別支援学校教育専修	2	5	-	10	修士 (教育学)	1.30	平成17年度	愛媛県松山市 文京町3番	

特別支援教育ｺｰﾈｰｼﾞﾝｸﾞ-専修	1	6	-	6	修士 (教育学)	0.75	平成17年度	〃	
教科教育専攻	2	20	-	40	修士 (教育学)	0.60	平成5年度	〃	
学校臨床心理専攻 (専門職学位課程)	2	9	-	18	修士 (教育学)	1.05	平成16年度	〃	
教育実践高度化専攻	2	15	-	30	教職修士 (専門職)	1.26	平成28年度	〃	
医学系研究科									
(博士課程)									
医学専攻	4	30	-	120	博士 (医学)	0.91	平成18年度	愛媛県東温市 志津川	
(修士課程)									
看護学専攻	2	16	-	32	修士 (看護学)	0.75	平成10年度	〃	
理工学研究科									
(博士前期課程)									
生産環境工学専攻	2	62	-	124	修士 (工学)	1.21	平成18年度	愛媛県松山市 文京町3番	
物質生命工学専攻	2	61	-	122	修士 (工学)	1.05	平成18年度	〃	
電子情報工学専攻	2	59	-	118	修士 (工学)	0.77	平成18年度	〃	
数理物質科学専攻	2	40	-	80	修士 (理学)	0.81	平成18年度	〃	
環境機能科学専攻	2	28	-	56	修士 (理学)	0.85	平成18年度	〃	
(博士後期課程)									
生産環境工学専攻	3	6	-	18	博士 (工学)	0.77	平成18年度	〃	
物質生命工学専攻	3	5	-	15	博士 (工学)	0.60	平成18年度	〃	
電子情報工学専攻	3	4	-	12	博士 (工学)	0.58	平成18年度	〃	
数理物質科学専攻	3	4	-	12	博士 (理学)	1.33	平成18年度	〃	
環境機能科学専攻	3	4	-	12	博士 (理学)	0.66	平成18年度	〃	
農学研究科									
(修士課程)									
食料生産学専攻	2	26	-	52	修士 (農学)	0.84	平成28年度	愛媛県松山市樽味3 丁目5番7号	
生命機能学専攻	2	23	-	46	修士 (農学)	0.82	平成28年度	〃	
生物環境学専攻	2	23	-	46	修士 (農学)	0.63	平成28年度	〃	
生物資源学専攻	2	-	-	-	修士 (農学)	-	平成9年度	〃	平成28年度より学 生募集停止
連合農学研究科									
(博士課程)									

生物資源生産学専攻	3	9	-	27	博士 (農学、学 術)	0.92	昭和60年度	愛媛県松山市樽味3 丁目5番7号
生物資源利用学専攻	3	4	-	12	博士 (農学、学 術)	2.16	昭和60年度	〃
生物環境保全学専攻	3	4	-	12	博士 (農学、学 術)	1.00	昭和60年度	〃

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<農学研究科 食料生産学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	山田寿	平成28年4月	食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 果樹学特論 農業生産学研究 農業生産学演習 農業生産学実験・実習						
専	教授	山岡直人	平成28年4月	食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 植物病理学特論 農業生産学研究 農業生産学演習 農業生産学実験・実習						
専	准教授	小林括平	平成28年4月	食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 分子生物資源学特論 農業生産学研究 農業生産学演習 農業生産学実験・実習		教授		平成28年4月		昇任のため職名を変更(28) 担当教員交代のため(29)
専	教授	上野秀人	平成28年4月	食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 土壌管理学特論 農業生産学研究 農業生産学演習 農業生産学実験・実習						農学最先端研究 担当教員交代のため(29)
専	教授	森本哲夫	平成28年4月	技術者・研究者倫理 植物工場特論 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 植物環境制御学 植物工場システム学特別演習 植物工場システム学特別実験・実習						
専	教授	羽藤堅治	平成28年4月	太陽光利用型植物工場セミナー 植物工場特論 知的食料生産学特論 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I						

				植物工場システム学特別演習 植物工場システム学特別実験・実習 農業情報工学特論 農業環境工学特論 知的食料生産学特別演習 知的食料生産学特別実験・実習					
専	教授	仁科弘重	平成28年4月	植物工場特論 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 温室環境工学 植物工場システム学特別演習 植物工場システム学特別実験・実習					
専	教授	野並浩	平成28年4月	農学最先端研究 植物工場特論 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 作物水分生理学 植物工場システム学特別演習 植物工場システム学特別実験・実習					
専	教授	松岡淳	平成28年4月	農学最先端研究 外書講読 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 農業資源管理論 農山村調査 食料生産経営学I 食料生産経営学II ケーススタディ 食料生産経営学演習 I 食料生産経営学演習 II 食料生産経営学演習 III 食料生産経営学演習 IV 食料生産経営学特別演習 I 食料生産経営学特別演習 II					
専	教授	中安章	平成28年4月	外書講読 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I フードシステム論 農山村調査 食料生産経営学I 食料生産経営学II ケーススタディ 食料生産経営学演習 I 食料生産経営学演習 II 食料生産経営学演習 III 食料生産経営学演習 IV 食料生産経営学特別演習 I 食料生産経営学特別演習 II					
専	教授	胡 柏	平成28年4月	農業経営学特論 外書講読 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習					

				外書講読 インターンシップ I 農山村調査 食料生産経営学I 食料生産経営学 II ケーススタディ 食料生産経営学演習 I 食料生産経営学演習 II 食料生産経営学演習 III 食料生産経営学演習 IV 食料生産経営学特別演習 I 食料生産経営学特別演習 II					
専	准教授	板橋衛	平成28年4月	外書講読 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 地域農業組織論 農山村調査 食料生産経営学I 食料生産経営学 II ケーススタディ 食料生産経営学演習 I 食料生産経営学演習 II 食料生産経営学演習 III 食料生産経営学演習 IV 食料生産経営学特別演習 I 食料生産経営学特別演習 II	教授		平成28年4月		昇任のため職名を変更(28)
専	准教授	荒木卓哉	平成28年4月	作物生産生理学特論 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 農業生産学研究 農業生産学演習 農業生産学実験・実習					
専	准教授	羽生剛	平成28年4月	農学最先端研究 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 果樹学特論 農業生産学研究 農業生産学演習 農業生産学実験・実習				農学最先端研究	担当教員交代のため(29)
専	准教授	片岡圭子	平成28年4月	食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 蔬菜花卉園芸学特論 農業生産学研究 農業生産学演習 農業生産学実験・実習					
専	准教授	橘哲也	平成28年4月	食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 動物飼養学特論					

				農業生産学研究 農業生産学演習 農業生産学実験・実習						
専	准教授	八丈野孝	平成28年4月	特別講義 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 植物病理学特論 農業生産学研究 農業生産学演習 農業生産学実験・実習					特別講義	担当教員交代のため(29)
専	助教	当真要	平成28年4月	農学最先端研究 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 サマーセミナー 外書講読 インターンシップ I 土壌管理学特論 農業生産学研究 農業生産学演習 農業生産学実験・実習					農学最先端研究	担当教員交代のため(29)
専	准教授	高山弘太郎	平成28年4月	植物工場特論 太陽光利用型植物工場セミナー 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 植物生体計測学 植物工場システム学特別演習 植物工場システム学特別実験・実習	准教授		平成28年4月			昇任のため職名を変更(28)
専	准教授	恩田弥生	平成28年4月	植物工場特論 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 環境植物学特論 植物工場システム学特別演習 植物工場システム学特別実験・実習						
専	准教授	椿真一	平成28年10月	外書講読 食料生産学特別演習 林業構造論 農業構造政策学特論 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 農山村調査 食料生産経営学I 食料生産経営学II ケーススタディ 食料生産経営学演習I 食料生産経営学演習II 食料生産経営学演習III 食料生産経営学演習IV 食料生産経営学特別演習I 食料生産経営学特別演習II			平成29年4月			教育体制強化のため、内容を強化し科目名を変更(29)
専	准教授	山本和博	平成28年7月	外書講読 食料生産学特別演習						

				食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 農山村調査 食料生産経営学I 食料生産経営学 II ケーススタディ 食料生産経営学演習 I 食料生産経営学演習 II 食料生産経営学演習 III 食料生産経営学演習 IV 食料生産経営学特別演習 I 食料生産経営学特別演習 II			平成29年4月	地域農業発展論	教育効果を高めるため、科目を追加(29)
専	助教	牧野 良輔	平成28年4月	特別講義 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 農業生産学演習 農業生産学実験・実習					
専	助教	上加裕子	平成28年4月	植物工場特論 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I システムモデリング工学 植物工場システム学特別演習 植物工場システム学特別実験・実習					
専	助教	森松和也	平成28年4月	植物工場特論 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 微生物制御特論 植物工場システム学特別演習 植物工場システム学特別実験・実習					
専	助教	高橋憲子	平成28年4月	植物工場特論 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 植物工場システム学特別演習 植物工場システム学特別実験・実習					
専	助教	間々田理彦	平成28年4月	外書講読 食料生産学特別演習 地域社会・女性政策論 資源経済学特論 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 資源経済学特論 農山村調査 食料生産経営学I 食料生産経営学 II ケーススタディ 食料生産経営学演習 I 食料生産経営学演習 II			平成29年4月		教育体制強化のため、内容を強化し科目名を変更(29)

				食料生産経営学演習Ⅲ 食料生産経営学演習Ⅳ 食料生産経営学特別演習Ⅰ 食料生産経営学特別演習Ⅱ					
専	教授	小西和彦	平成28年4月	食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップⅠ 昆虫学特論 農業生産学研究 農業生産学演習 農業生産学実験・実習					
専	教授	有馬誠一	平成28年4月	植物工場特論 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップⅠ ロボット制御工学 植物工場システム学特別演習 植物工場システム学特別実験・実習					
専	教授	遅澤克也	平成28年4月	外書講読 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 インターンシップⅠ 世界海域論 農山村調査 食料生産経営学Ⅰ 食料生産経営学Ⅱ ケーススタディ 食料生産経営学演習Ⅰ 食料生産経営学演習Ⅱ 食料生産経営学演習Ⅲ 食料生産経営学演習Ⅳ 食料生産経営学特別演習Ⅰ 食料生産経営学特別演習Ⅱ					
専	教授	香月敏孝	平成28年4月	外書講読 地域資源活用ビジネス特論 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 インターンシップⅠ 地域イノベーション論 起業論特論 農業構造特論 マーケティング特論 プロジェクト研究					
専	教授	松原孝博	平成28年4月	外書講読 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 インターンシップⅠ 水圏生産学演習Ⅰ 水圏生産学実験Ⅰ 水圏生産学演習Ⅱ 水圏生産学実験Ⅱ 水圏環境科学Ⅰ 水圏環境科学Ⅱ 養殖技術論					
専	教授	若林良和	平成28年4月	外書講読 食料生産学特別演習					

				食料生産学特別実験・実習 インターンシップ I 水圏生産学特論 水圏生産学演習 I 水圏生産学実験 I 水圏生産学演習 II 水圏生産学実験 II 水圏社会科学 I						
専	准教授	吉富博之	平成28年4月	食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 昆虫学特論 農業生産学研究 農業生産学演習 農業生産学実験・実習						
専	准教授	竹ノ内徳人	平成28年4月	外書講読 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 インターンシップ I 海域社会論 農山村調査 食料生産経営学I 食料生産経営学 II ケーススタディ 食料生産経営学演習 I 食料生産経営学演習 II 食料生産経営学演習 III 食料生産経営学演習 IV 食料生産経営学特別演習 I 食料生産経営学特別演習 II 水圏生産学演習 I 水圏生産学実験 I 水圏生産学演習 II 水圏生産学実験 II 水圏社会科学 II						
専	准教授	小田清隆	平成28年4月	外書講読 地域資源活用ビジネス特論 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 インターンシップ I 都市農村交流特論 プロジェクト研究						
1	准教授	後藤理恵	平成28年4月	外書講読 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 インターンシップ I 水圏生産学特論 水圏生産学演習 I 水圏生産学実験 I 水圏生産学演習 II 水圏生産学実験 II 水圏生命科学 I 水圏生命科学 II						
					専	准教授	清水 園子	平成28年9月	外書講読 食料生産学特別演習 インターンシップ I 食料生産学特別実験・実習	教育体制強化のため、専任教員1名増(29) 教育体制強化のため、専任教員1名増(29) 教育体制強化のため、専任教員1名増(29) 教育体制強化のため、専任教員1名増(29) 教育体制強化のため、専任教員1名増(29)

専	助教	垣原登志子	平成28年4月	食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 外書講読 インターンシップ I 農業生産学研究 農業生産学演習 農業生産学実験・実習		講師		平成28年4月		昇任による職名の変更(28)
専	助教	笠松浩樹	平成28年4月	外書講読 地域資源活用ビジネス特論 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 インターンシップ I 自給地域形成特論 農山漁村コミュニティ論 プロジェクト研究						
専	助教	山藤篤	平成28年4月	外書講読 地域資源活用ビジネス特論 食料生産学特別演習 食料生産学特別実験・実習 インターンシップ I 地域行財政特論 プロジェクト研究						
兼担	准教授	関藤 孝之	平成28年4月	農学最先端研究		教授		平成28年4月		昇任による職名の変更(28)
兼担	准教授	寺下 太郎	平成28年4月	農学最先端研究					農学最先端研究	担当教員交代のため(29)
兼担	准教授	佐藤 嘉展	平成28年4月	農学最先端研究					農学最先端研究	担当教員交代のため(29)
兼担	教授	菅原 卓也	平成28年4月	農学最先端研究 国際セミナー 農業研究開発・産業創成特別講義					農学最先端研究 国際セミナー 農業研究開発・産業創成特別講義	担当教員交代のため(29) 担当教員交代のため(29) 担当教員交代のため(29)
兼担	教授	松枝 直人	平成28年4月	サマーセミナー					サマーセミナー	担当教員交代のため(29)
兼任	講師	岩瀬 哲	平成28年4月	特別講義					特別講義	担当教員交代のため(29)
兼任	講師	サイイ オクハマイケル	平成28年4月	英語プレゼンテーション						
兼任	講師	周防 元一	平成28年4月	技術者・研究者倫理						
兼任	講師	峯 英司	平成28年4月	技術者・研究者倫理						
兼任	講師	宮内樹代史	平成28年4月	太陽光利用型植物工場セミナー						
兼任	講師	奥田延之	平成28年4月	太陽光利用型植物工場セミナー						
					兼担	教授	三浦 猛	平成29年4月	サマーセミナー	担当教員交代のため(29)
					兼任	講師	和田 博史	平成29年4月	特別講義	担当教員交代のため(29)
					専任	教授	上野 秀人	平成29年4月	国際セミナー 農業研究開発・産業創成特別講義	担当教員交代のため(29) 担当教員交代のため(29)
					兼担	准教授	嶋村 鉄也	平成29年4月	農学最先端研究	担当教員交代のため(29)
					兼担	教授	大上 博基	平成29年4月	農学最先端研究	担当教員交代のため(29)
					兼担	准教授	光延 聖	平成29年4月	農学最先端研究	担当教員交代のため(29)

(注)・申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
・年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。

- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4 名	3 名	2 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
22	15	0	9	46	18	15	2	8	43	19	14	2	8	43
(21)	(14)	(0)	(9)	(44)						[△3]	[△1]	[2]	[△1]	[△3]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
36	8	2			35	6	2			35	6	2		
(34)	(8)	(2)								[△1]	[△2]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: △1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため就任辞退 (27)	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため就任辞退 (29)	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計 (A)				後任補充状況の集計 (B)			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
○○	人	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目

該当なし

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため辞任 (27)	
			選択	◆◆基礎	②		
			必修	☆☆演習	③		
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任 (29)	
			必修	▲▲実習	③		
			必修	◇◇特論	①		
合計 (C)				後任補充状況の集計 (D)			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
○○	人	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目

該当なし

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)				
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
○○	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
	計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目

該当なし

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		是正意見	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		改善意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・ 同一設置者が設置する既設学部等（〇〇学科、●●学科）の～すること。	〇〇意見	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 10px 0;">該当なし</div> の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 愛媛大学大学院農学研究科教育コーディネータ会議, 愛媛大学大学院農学研究科FD委員会 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) 教育コーディネータ会議を5回, FD委員会を1回開催。 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">愛媛大学大学院農学研究科教育コーディネーターに関する内規</p> <p style="text-align: right;">平成28年4月1日 制 定</p> <p>(設置) 第1条 愛媛大学教育コーディネーター規程第1条の規定に基づき, 愛媛大学大学院農学研究科 (以下「研究科」という。)に, 教育コーディネーターを置く。</p> <p>(業務) 第2条 教育コーディネーターは, 研究科 (農学部を含む。), 各専攻 (各学科を含む。)及び各コース (特別コース及びサブコースを含む。以下「各コース」という。)における教育改善及び教育機能の向上に関し, 諸課題を調査研究し, 及び企画・立案する。</p> <p>(組織) 第3条 教育コーディネーターは, 次の各号に掲げる者で, 学長が任命した者とする。 (1) 研究科長が指名する副研究科長 1人 (2) 各コース (地域イノベーションコース, 水圏生産学コース及びバイオマス資源学コースを除く。)の教授及び准教授のうちから, 当該コース長が研究科長に推薦した者 各1人 (任命及び任期) 第4条 教育コーディネーターの任命及び任期は, 愛媛大学教育コーディネーター規程第5条第1号及び第7条の定めるところによる。 2 前項の規定にかかわらず, 前条第1号に規定する者の任期は, 当該副研究科長の任期とする。 (教育コーディネーター会議) 第5条 第2条に規定する業務に係る協議及び連絡調整を行うため, 教育コーディネーター会議 (以下「会議」という。)を置き, 次の各号に掲げる者をもって組織する。</p> </div>
--

<p>(1) 第3条各号に規定する各教育コーディネーター</p> <p>(2) 教務委員会委員長</p> <p>(3) FD委員会委員長</p> <p>(4) その他議長が必要と認めた者</p> <p>2 会議に議長を置き、第3条第1号の委員をもって充てる。</p> <p>3 議長は、会議を招集し、主宰する。</p> <p>4 議長に事故があるときは、議長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。</p> <p>(雑則)</p> <p>第6条 この内規に定めるもののほか、教育コーディネーターに関し必要な事項は、研究科長が定める。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 この内規は、平成28年4月1日から施行する。</p> <p>2 愛媛大学農学部教育コーディネーターに関する内規(平成18年1月19日制定)は、廃止する。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>この内規は、平成29年1月19日から施行する。</p>
--

<p>愛媛大学大学院農学研究科FD委員会規程</p>
<p>(設置)</p> <p>第1条 愛媛大学大学院農学研究科(農学部を含む。以下「研究科」という。)に、教員の教授能力の向上のために必要な取組(以下「FD活動」という。)を企画立案し、実施するため、愛媛大学大学院農学研究科FD委員会(以下「委員会」という。)を置く。</p> <p>(審議・実施事項)</p> <p>第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、実施する。</p> <p>(1) 教員の教授能力の向上に関すること。</p> <p>(2) 全学的FD活動に連動した研究科FD活動に関すること。</p> <p>(3) 委員会活動の成果報告に関すること。</p> <p>(4) その他、FD活動に関して委員会が必要と認めた事項に関すること。</p> <p>(組織)</p> <p>第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。</p> <p>(1) 研究科長が指名する専任の教授 1人</p> <p>(2) 各専攻から選出された教員(任期制の助教及びテニユア・トラック教員を除く。)各1人</p> <p>2 前項第2号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>(委員長)</p> <p>第4条 委員会に委員長を置き、前条第1項第1号の委員をもって充てる。</p> <p>2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。</p> <p>3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。</p> <p>(議事)</p> <p>第5条 委員会は、委員の3分2以上が出席しなければ議事を開くことができない。</p> <p>2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。</p> <p>(代理者)</p> <p>第6条 第3条第1項第2号の委員が委員会に出席できないときは、委員長に申し出て代理者を委員会に出席させることができる。この場合において、代理者は同号の委員とみなす。</p> <p>(委員以外の者の出席)</p> <p>第7条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させることができる。ただし、議決には加わらない。</p>

(事務)

第8条 委員会の事務は、事務課学務チームにおいて処理する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 愛媛大学農学部FD委員会規程は廃止する。

c 委員会の審議事項等

教育コーディネーター会議は、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに関する、「学力の3要素」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法およびそのルーブリック作成に関することを審議。

FD委員会は、農学部のFD活動に関する事、学生授業モニター会議の実施に関する事、単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書、次年度授業改善計画書の作成に関することを審議。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 「学力の3要素」の評価方法の検討
- ・ 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法の検討
- ・ 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価に対するルーブリックの作成
- ・ 学生授業モニター会議の実施。
- ・ アクティブ・ラーニング・スペースを活用した教育についての勉強会
- ・ 単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書、次年度授業改善計画書の作成

b 実施方法

- ・ 愛媛大学 第3回愛媛大学教育コーディネーター研修会 (H28.12.1)
教育の強靱化における「学力の3要素」のあり方を学ぶとともに、特に「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法の検討を行った。また、その評価に用いるルーブリックを作成した。
- ・ 愛媛大学 第4回愛媛大学教育コーディネーター研修会 (H29.2.9)
各学部が検討した「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法を発表し、その内容を共有するとともに意見交換を行った。
- ・ 農学部 学生授業モニター会議 (H28.9.26)
愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室、清水栄子教員に依頼し、学生授業モニター会議を実施した。授業に関する改善点を整理し、教員にフィードバックした。
- ・ 農学部 FD講習会 (H29.2.16)
愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室、清水栄子教員に依頼し、「アクティブ・ラーニング・スペースを活用した教育実践について」というタイトルで講習会を開催し、意見交換を行った。
- ・ 単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書、次年度授業改善計画書の作成 (H29.2.24)
単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書、次年度授業改善計画書の提出を全教員に依頼し、各学科FD委員会委員により取りまとめと解析を行った。加えて、単位実質化推進のための授業時間外学習を促進する具体的な方策の抽出とまとめを行った。(現在取りまとめ中)

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・ 愛媛大学 第3回愛媛大学教育コーディネーター研修会 (H28.12.1) 教員 5人
- ・ 愛媛大学 第4回愛媛大学教育コーディネーター研修会 (H29.2.9) 教員 5人
- ・ 農学部 学生授業モニター会議 (H28.9.26)
- ・ 農学部 FD講習会 (H29.2.16) 教員 77人 職員 4人
- ・ 単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書、次年度授業改善計画書の作成 (H29.2.24) 教員65名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

毎年実施される研修会、学生授業モニター会議、FD講習会、単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書等の内容を取り入れ、各教員が次年度の授業改善を計画する。そして、改善された授業を実施するとともに、FD活動に参加し、単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書としてまとめる。このPDCAサイクルが毎年繰り返されており、教育の質は上がっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

農学部で開講される全ての科目について、各学期終了時に実施される。

b 教員や学生への公開状況、方法等

集計結果は農学部学務チームが保管し、教員が適宜閲覧できるようになっている。学生には非公開である。また、教員評価に用いられている。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的を達成するため、FD研修会・各種会議を活用するなど、組織的に内容の確認及び情報共有を行うことにより計画どおり実施していると判断する。引き続き学部教育の更なる質向上を図り、設置の趣旨・目的を達成していくこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成29年6月1日 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に評価機関(独立行政法人大学評価・学位授与機構)の評価を受けたため、平成33年度までに受審を予定

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成29年6月1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 愛媛大学

(2) 大学名

愛媛大学

(3) 大学の位置

〒790-8566
愛媛県松山市樽味3丁目5番7号
(〒790-8577
愛媛県松山市道後樋又10番13号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(オオハシ ユウイチ) 大橋 裕一 (平成27年4月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事	(ユゲ トシヒロ) 弓削 俊洋 (平成27年4月)		
研究科長	(スギモリ マサトシ) 杉森 正敏 (平成28年2月)		
専攻長	(ワタナベ ヤスオ) 渡部 保夫 (平成28年4月)	(キンダ タロウ) 岸田 太郎(29) (平成29年4月)	交替のため(29)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
農学研究科 生命機能学専攻 修士(農学)	農学関係	2年	23人	46人	基礎となる学部等 農学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	平成27年度	平成28年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人	人	23人	人	23人	人	0.82倍	
志願者数	()	()	(-)	(-)	(1)	()		
受験者数	()	()	(-)	(-)	(1)	()		
合格者数	()	()	(-)	(-)	(1)	()		
B 入学者数	()	()	(-)	(-)	(1)	()		
入学定員超過率 B/A			0.95		0.69			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ [] 内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	21 [-] (-)	[] ()	17 [-] (-)	1 [1] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	20 [-] (-)	[-] (-)	
3年次			/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[-] (-)			21 [-] (-)	38 [1] (-)	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	22 人	1 人	平成28年度	1 人	0 人	就学意欲の低下(1人)	4.54 %
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	16 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
合 計	38 人	1 人					2.63 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内訳を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

・就学意欲の低下	・学力不足	・他の教育機関への入学・転学	・海外留学	
・就職	・学生個人の心身に関する事情	・家庭の事情	・除籍	・その他

2 授業科目の概要

＜農学研究科 生命機能学専攻＞

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教	助手	
研究科共通科目	英語プレゼンテーション	1前	2									兼 1 教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)
	技術者・研究者倫理	1前	1									兼 3 教育体制強化のため、兼任教員2名増(28)
	農学最先端研究	1後	2			2	+					兼 6 7 担当教員交代のため、職位を変更(28)担当教員交代のため、職位を変更(29)
	農業研究開発・産業創成特別講義	1後	1			+						兼 1 担当教員交代のため、職位を変更(29)
	サマーセミナー	1+2 1前・2前	2									兼 2 教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)
	国際セミナー	1・2	2			+						兼 1 担当教員交代のため、職位を変更(29)
	特別講義	1・2	2									兼 2
	太陽光利用型植物工場セミナー	1前	1									兼 4
専攻共通科目	生命機能学特別セミナー	1・2通	1			4	5 7 6			4		兼 1 担当教員の昇任のため、職位を変更(28) 担当教員昇任のため、職位を変更、教育効果を高めるため助教1名追加
	生命機能学先端研究	1後	2			6	5 7 6			4		兼 1 担当教員の昇任のため、職位を変更(28) 担当教員昇任のため、職位を変更、教育効果を高めるため助教1名追加
	生命機能学演習 I	1通	2			6	5 7 6			4		兼 1 担当教員の昇任のため、職位を変更(28) 担当教員昇任のため、職位を変更、教育効果を高めるため助教1名追加
	生命機能学演習 II	2通	2			4 5 6	5 7 6			4		兼 1 担当教員の昇任のため、職位を変更(28) 担当教員昇任のため、職位を変更、教育効果を高めるため助教1名追加
	細胞生物学	1前		1			1					
	食品微生物管理学	1前		1			1					
	樹木生命工学	1前		1		+						兼 1 教育効果を高めるため、科目を追加(28) 定年退職による教授1名減(29)
	生物有機化学	1前		1			1					
	微生物遺伝子工学	1前		1			1					
	細胞制御工学	1前		1			1					
	産業用酵素と生化学	1前		1		1	+					担当教員の昇任のため、職位を変更(28)
	応用分子遺伝学	1後		1			1					
	農業の創製	1後		1			1					
	微生物遺伝子制御工学	1後		1			1					
	機能性分子作用論	1後		1			1					教育効果を高めるため、科目を追加(29)
生体膜の生化学	1後		1			1					教育効果を高めるため、科目を追加(29)	
コース専門科目	応用生命化学 コース	応用生命化学特別実験 I	1通	4			6	5 7 6		4		兼 1 担当教員の昇任のため、職位を変更(28) 定年退職による教授1名減、担当教員昇任のため、職位を変更、教育効果を高めるため助教1名追加(29)
		応用生命化学特別実験 II	2通	8			4 5 6	5 7 6		4		兼 1 担当教員の昇任のため、職位を変更(28) 担当教員昇任のため、職位を変更、教育効果を高めるため助教1名追加(29)
	健康機能栄養科学 特別コース	栄養学概論	1前	1			1					
		機能性食品開発論	1後	1			1					
		先端生命科学研究方法論 I	1後	2								兼 8
先端生命科学研究方法論 II	2後	2								兼 8 教育効果を高めるため、開講時期を変更(29)		
健康機能栄養科学特別実験 I	1通 未開講	4			2	1					履修者がいなかったため(28) 教育効果を高めるため准教授1名増(29)	
健康機能栄養科学特別実験 II	2通	4			2	1			+		担当教員の昇任のため、職位を変更(28)	
インターンシップ	1後・2前		2			2	1			+	担当教員の昇任のため、職位を変更(28)	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成29年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、

「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）

- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 16	科目 14	科目	科目 30	科目 16	科目 17	科目 0	科目 33	
				[0]	[3]	[0]	[3]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2			該当なし			
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2			該当なし			
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{30} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	387,277㎡	0㎡	0㎡	387,277㎡				
	運動場用地	79,745㎡	0㎡	0㎡	79,745㎡				
	小 計	467,022	0㎡	0㎡	467,022				
	そ の 他	4,187,394㎡	0㎡	0㎡	4,187,394㎡				
	合 計	4,654,416㎡	0㎡	0㎡	4,654,416㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
		387,277㎡	0㎡	0㎡	387,277㎡				
		(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
		107室	93室	627室	17室 (補助職員0人)	5室 (補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		農学研究科生命機能学専攻		15 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分を含む 施設整備によるもの(29)	
	社会共創学部	1,221,225 〔381,002〕 (1,166,481 +219,057)	28,440 〔12,809〕 (27,323 28,740 〔12,483〕)	6,760 〔6,160〕 5,900 6,922 〔5,845 6,326〕	6,351 (6,650 6,577)	10,384 (10,384)	1 (1)		
	計	1,221,225 〔381,002〕 (1,166,481 +219,057)	28,440 〔12,809〕 (27,323 28,740 〔12,483〕)	6,760 〔6,160〕 5,900 6,922 〔5,845 6,326〕	6,351 (6,650 6,577)	10,384 (10,384)	1 (1)		
(6) 図 書 館		面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数	大学全体				
		10,615㎡	979 984 979	786,305 785,000	施設整備によるもの(29)				
(7) 体 育 館		面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体			
		10,388㎡	武道場 1, 弓道場 1, テニスコート 19 面, 水泳プール 4 基						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円	
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円		
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	愛媛大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法文学部									
人文社会学科									
(昼間主コース)	4	275	3年次10	1120	学士 (法学・政策学、学術、人文学)	1.05	平成28年度	愛媛県松山市文京町3番	
(夜間主コース)	4	90	3年次20	400	学士 (法学・政策学、学術、人文学)	1.08	平成28年度	〃	
総合政策学科									
(昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (総合政策、法学、経済学)	-	平成8年度	〃	平成28年度より学生募集停止
(夜間主コース)	4	-	-	-	学士 (総合政策、法学、経済学)	-	平成8年度	〃	平成28年度より学生募集停止
人文学科									
(昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (人文)	-	平成8年度	〃	平成28年度より学生募集停止
(夜間主コース)	4	-	-	-	学士 (人文)	-	平成8年度	〃	平成28年度より学生募集停止
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	140	-	560	学士 (教育学)	1.08	平成11年度	愛媛県松山市文京町3番	
特別支援教育教員養成課程	4	20	-	80	学士 (教育学)	1.01	平成20年度	〃	
総合人間形成課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成20年度	〃	平成28年度より学生募集停止
スポーツ健康科学課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成20年度	〃	平成28年度より学生募集停止
芸術文化課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成11年度	〃	平成28年度より学生募集停止
社会共創学部									
産業マネジメント学科	4	70	-	280	学士 (社会共創学)	1.02	平成28年度	愛媛県松山市文京町3番	
産業イノベーション学科	4	25	-	100	学士 (社会共創学)	1.08	平成28年度	〃	
環境デザイン学科	4	35	-	140	学士 (社会共創学)	1.02	平成28年度	〃	
地域資源マネジメント学科	4	50	-	200	学士 (社会共創学)	1.08	平成28年度	〃	
理学部									
数学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.12	平成17年度	愛媛県松山市文京町2番5号	

物理学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.03	平成17年度	〃	
化学科	4	52	-	208	学士 (理学)	1.02	平成17年度	〃	
生物学科	4	43	-	172	学士 (理学)	1.05	平成17年度	〃	
地球科学科	4	30	-	120	学士 (理学)	1.04	平成17年度	〃	
医学部									
医学科	6	110	2年次 5	673	学士 (医学)	1.00	昭和48年度	愛媛県東温市 志津川	
看護学科	4	60	3年次 10	260	学士 (看護学)	1.01	平成6年度	〃	
工学部									
機械工学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.03	平成3年度	愛媛県松山市 文京町3番	
電気電子工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.05	平成3年度	〃	
環境建設工学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.07	平成8年度	〃	
機能材料工学科	4	70	-	280	学士 (工学)	1.03	平成8年度	〃	
応用化学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.04	平成3年度	〃	
情報工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.06	平成3年度	〃	
(学科共通)	-	-	3年次 10	20					
農学部									
食料生産学科	4	70	3年次 5	290	学士 (農学)	1.07	平成28年度	愛媛県松山市樽味3 丁目5番7号	
生命機能学科	4	45	3年次 2	184	学士 (農学)	1.04	平成28年度	〃	
生物環境学科	4	55	3年次 3	226	学士 (農学)	1.06	平成28年度	〃	
生物資源学科	4	-	-	-	学士 (農学)	-	昭和63年度	〃	
平成28年度より学生募集停止									
法文学研究科									
(修士課程)									
総合法政策専攻	2	15	-	30	修士 (法学、経済学、学術)	0.40	平成10年度	愛媛県松山市 文京町3番	
人文科学専攻	2	10	-	20	修士 (人文科学)	0.65	平成10年度	〃	
教育学研究科									
(修士課程)									
特別支援教育専攻									
特別支援学校教育専修	2	5	-	10	修士 (教育学)	1.30	平成17年度	愛媛県松山市 文京町3番	

特別支援教育ｺｰﾈｰｲﾝｸﾞ-専修	1	6	-	6	修士 (教育学)	0.75	平成17年度	〃	
教科教育専攻	2	20	-	40	修士 (教育学)	0.60	平成5年度	〃	
学校臨床心理専攻 (専門職学位課程)	2	9	-	18	修士 (教育学)	1.05	平成16年度	〃	
教育実践高度化専攻	2	15	-	30	教職修士 (専門職)	1.26	平成28年度	〃	
医学系研究科									
(博士課程)									
医学専攻	4	30	-	120	博士 (医学)	0.91	平成18年度	愛媛県東温市 志津川	
(修士課程)									
看護学専攻	2	16	-	32	修士 (看護学)	0.75	平成10年度	〃	
理工学研究科									
(博士前期課程)									
生産環境工学専攻	2	62	-	124	修士 (工学)	1.21	平成18年度	愛媛県松山市 文京町3番	
物質生命工学専攻	2	61	-	122	修士 (工学)	1.05	平成18年度	〃	
電子情報工学専攻	2	59	-	118	修士 (工学)	0.77	平成18年度	〃	
数理物質科学専攻	2	40	-	80	修士 (理学)	0.81	平成18年度	〃	
環境機能科学専攻	2	28	-	56	修士 (理学)	0.85	平成18年度	〃	
(博士後期課程)									
生産環境工学専攻	3	6	-	18	博士 (工学)	0.77	平成18年度	〃	
物質生命工学専攻	3	5	-	15	博士 (工学)	0.60	平成18年度	〃	
電子情報工学専攻	3	4	-	12	博士 (工学)	0.58	平成18年度	〃	
数理物質科学専攻	3	4	-	12	博士 (理学)	1.33	平成18年度	〃	
環境機能科学専攻	3	4	-	12	博士 (理学)	0.66	平成18年度	〃	
農学研究科									
(修士課程)									
食料生産学専攻	2	26	-	52	修士 (農学)	0.84	平成28年度	愛媛県松山市樽味3 丁目5番7号	
生命機能学専攻	2	23	-	46	修士 (農学)	0.82	平成28年度	〃	
生物環境学専攻	2	23	-	46	修士 (農学)	0.63	平成28年度	〃	
生物資源学専攻	2	-	-	-	修士 (農学)	-	平成9年度	〃	平成28年度より学 生募集停止
連合農学研究科									
(博士課程)									

生物資源生産学専攻	3	9	-	27	博士 (農学、学術)	0.92	昭和60年度	愛媛県松山市樽味3丁目5番7号
生物資源利用学専攻	3	4	-	12	博士 (農学、学術)	2.16	昭和60年度	〃
生物環境保全学専攻	3	4	-	12	博士 (農学、学術)	1.00	昭和60年度	〃

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<農学研究科 生命機能学専攻(修士課程)>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	山内 聡	平成28年4月	生命機能学特別セミナー 生命機能学先端研究 生命機能学演習Ⅰ 生命機能学演習Ⅱ 生物有機化学 応用生命化学特別実験Ⅰ 応用生命化学特別実験Ⅱ						
専	教授	岸田 太郎	平成28年4月	生命機能学特別セミナー 生命機能学先端研究 生命機能学演習Ⅰ 生命機能学演習Ⅱ 応用生命化学特別実験Ⅰ 応用生命化学特別実験Ⅱ 栄養学概論 健康機能栄養科学特別実験Ⅰ 健康機能栄養科学特別実験Ⅱ インターンシップ						
専	教授	渡部 保夫	平成28年4月	生命機能学特別セミナー 生命機能学先端研究 生命機能学演習Ⅰ 生命機能学演習Ⅱ 微生物遺伝子工学 応用生命化学特別実験Ⅰ 応用生命化学特別実験Ⅱ						
専	教授	菅原 卓也	平成28年4月	農学最先端研究 農業研究開発・産業創成特別講義 国際セミナー 生命機能学特別セミナー 生命機能学先端研究 生命機能学演習Ⅰ 生命機能学演習Ⅱ 細胞制御工学 応用生命化学特別実験Ⅰ 応用生命化学特別実験Ⅱ 機能性食品開発論 健康機能栄養科学特別実験Ⅰ 健康機能栄養科学特別実験Ⅱ インターンシップ					農学最先端研究 国際セミナー 農業研究開発・産業創成特別講義	担当教員交代のため(29) 担当教員交代のため(29) 担当教員交代のため(29)
専	教授	橋 燦郎	平成28年4月	生命機能学先端研究 生命機能学演習Ⅰ 応用生命化学特別実験Ⅰ 樹木生命工学	兼任		後任未定			平成29年3月 橋燦郎教授定年退職(29) 〔後任未定〕平成29年内に専任教員採用予定で選考中。生命機能学先端研究、生命機能学演習Ⅰ、応用生命化学特別実験Ⅰは他の専任教員が対応するため支障はない。樹木生命工学は、退職者が引続き非常勤講師として平成29年度も開講予定
専	教授	柿沼 喜己	平成28年4月	生命機能学先端研究 生命機能学演習Ⅰ 応用生命化学特別実験Ⅰ			後任未定			平成28年1月 柿沼喜己教授死亡(28) 〔後任未定〕平成29年内に専任教員採用予定で選考中。化学実験(コンピュータ活用を含む)、生物学実験(コンピュータ活用を含む)、応用生命化学セミナーⅠ、応用生命化学セミナーⅡ、卒業論文は他の専任教員が対応するため支障はない。
専	准教授	渡邊 誠也	平成28年4月	生命機能学特別セミナー 生命機能学先端研究 生命機能学演習Ⅰ 生命機能学演習Ⅱ 産業用酵素と生化学 応用生命化学特別実験Ⅰ 応用生命化学特別実験Ⅱ						昇任による職名の変更(28)

専	准教授	阿野 嘉孝	平成28年4月	生命機能学特別セミナー 生命機能学先端研究 生命機能学演習Ⅰ 生命機能学演習Ⅱ 食品微生物管理学 応用生命化学特別実験Ⅰ 応用生命化学特別実験Ⅱ							
専	准教授	秋田 充	平成28年4月	生命機能学特別セミナー 生命機能学先端研究 生命機能学演習Ⅰ 生命機能学演習Ⅱ 細胞生物学 応用生命化学特別実験Ⅰ 応用生命化学特別実験Ⅱ							
専	准教授	関藤 孝之	平成28年4月	農学最先端研究 生命機能学特別セミナー 生命機能学先端研究 生命機能学演習Ⅰ 生命機能学演習Ⅱ 応用分子遺伝学 応用生命化学特別実験Ⅰ 応用生命化学特別実験Ⅱ					教授	昇任による職名の変更(29)	
専	助教	西脇 寿	平成28年4月	生命機能学特別セミナー 生命機能学先端研究 生命機能学演習Ⅰ 生命機能学演習Ⅱ 農薬の創生 応用生命化学特別実験Ⅰ 応用生命化学特別実験Ⅱ					准教授	昇任による職名の変更(28)	
専	助教	丸山 雅史	平成28年4月	生命機能学特別セミナー 生命機能学先端研究 生命機能学演習Ⅰ 生命機能学演習Ⅱ 応用生命化学特別実験Ⅰ 応用生命化学特別実験Ⅱ							
専	助教	西 甲介	平成28年4月	生命機能学特別セミナー 生命機能学先端研究 生命機能学演習Ⅰ 生命機能学演習Ⅱ 応用生命化学特別実験Ⅰ 応用生命化学特別実験Ⅱ 健康機能栄養科学特別実験Ⅰ 健康機能栄養科学特別実験Ⅱ インターンシップ					准教授	昇任による職名の変更(28) 機能性分子作用論 教育効果を高めるため、科目を追加(29)	
兼任	准教授	秋山 浩一	平成28年4月	生命機能学特別セミナー 生命機能学先端研究 生命機能学演習Ⅰ 生命機能学演習Ⅱ 微生物遺伝子制御工学 応用生命化学特別実験Ⅰ 応用生命化学特別実験Ⅱ							
兼任	助教	河田美幸	平成28年4月	生命機能学特別セミナー 生命機能学先端研究 生命機能学演習Ⅰ 生命機能学演習Ⅱ 応用生命化学特別実験Ⅰ 応用生命化学特別実験Ⅱ					准教授	昇任による職名の変更(28) 生体膜の生化学 教育効果を高めるため、科目を追加(29)	
					専	助教	藤谷美菜	平成29年4月	生命機能学特別セミナー 生命機能学先端研究 生命機能学演習Ⅰ 生命機能学演習Ⅱ 応用生命化学特別実験Ⅰ 応用生命化学特別実験Ⅱ		教育効果を高めるため、教員を追加(29) 教育効果を高めるため、教員を追加(29) 教育効果を高めるため、教員を追加(29) 教育効果を高めるため、教員を追加(29) 教育効果を高めるため、教員を追加(29) 教育効果を高めるため、教員を追加(29) 教育効果を高めるため、教員を追加(29)
兼任	講師	サハイオグハマイケル	平成28年4月	英語プレゼンテーション							
兼任	教授	森本 哲夫	平成28年4月	技術者・研究者倫理							
兼任	講師	周防 元一	平成28年4月	技術者・研究者倫理							

兼任	講師	峯 英司	平成28年4月	技術者・研究者倫理										
兼任	教授	野並 浩	平成28年4月	農学最先端研究										
兼任	准教授	羽生 剛	平成28年4月	農学最先端研究							農学最先端研究		担当教員交代のため(29)	
兼任	教授	松岡 淳	平成28年4月	農学最先端研究										
兼任	准教授	寺下 太郎	平成28年4月	農学最先端研究							農学最先端研究		担当教員交代のため(29)	
兼任	准教授	佐藤 嘉展	平成28年4月	農学最先端研究							農学最先端研究		担当教員交代のため(29)	
兼任	准教授	高橋 真	平成28年4月	農学最先端研究							農学最先端研究		担当教員交代のため(29)	
兼任	教授	羽藤 堅治	平成28年4月	太陽光利用型植物工場セミナー										
兼任	助教	当真 要	平成28年4月	サマーセミナー					准教授		平28年4月			昇任による職名の変更(28)
兼任	教授	松枝 直人	平成28年4月	サマーセミナー								サマーセミナー		担当教員交代のため(29)
兼任	准教授	高山弘太郎	平成28年4月	太陽光利用型植物工場セミナー										
兼任	講師	宮内樹代史	平成28年4月	太陽光利用型植物工場セミナー										
兼任	講師	奥田延之	平成28年4月	太陽光利用型植物工場セミナー										
									兼任	教授	三浦 猛	平成29年4月	サマーセミナー	担当教員交代のため(29)
兼任	准教授	八丈野 孝	平成28年4月	特別講義									特別講義	担当教員交代のため(29)
兼任	講師	岩瀬 哲	平成28年4月	特別講義									特別講義	担当教員交代のため(29)
									兼任	講師	和田 博史	平成29年4月	特別講義	担当教員交代のため(29)
									兼任	教授	小林 括平	平成29年4月	農学最先端研究	担当教員交代のため(29)
									兼任	教授	上野 秀人	平成29年4月	農学最先端研究	担当教員交代のため(29)
												国際セミナー 農業研究開発・産業創 成特別講義	担当教員交代のため(29)	
									兼任	准教授	嶋村 鉄也	平成29年4月	農学最先端研究	担当教員交代のため(29)
									兼任	教授	大上 博基	平成29年4月	農学最先端研究	担当教員交代のため(29)
									兼任	准教授	光延 聖	平成29年4月	農学最先端研究	担当教員交代のため(29)

- (注)・申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
 - ・「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 - なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に(「教員審査省略」)及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	2
名	名	名

- (注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2)-② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
8	6	0	4	18	6	7	0	2	15	6	8	0	4	18
(8)	(6)	(0)	(4)	(18)						[Δ2]	[2]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
17	1	0			14	1	0			15	3	0		
(17)	(1)	(0)								[Δ2]	[2]	[0]		

- (注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 - ・「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: Δ1)

(2)-③ 年齢構成

年齢構成

報告書提出時(上記(A)) 完成年度時(上記(B))の教員数

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 - ・「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
				該当なし		
合計（A）				後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	柿沼 喜己	必修	生命機能学先端研究	①	死亡(28)			
			必修	生命機能学演習Ⅰ	①				
			必修	応用生命化学特別実験Ⅰ	①				
2	教授	橘 燦郎	必修	生命機能学先端研究	①	定年退職(29)			
			必修	生命機能学演習Ⅰ	①				
			必修	応用生命化学特別実験Ⅰ	①				
			選択	樹木生命工学	②				
合計（C）				後任補充状況の集計（D）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
2	人	必修	6 科目	必修	6 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	1 科目	選択	0 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	7 科目	計	6 科目	計	1 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）		後任補充状況の集計（B）+（D）							
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）			
2	人	必修	6 科目	必修	6 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	1 科目	選択	0 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	7 科目	計	6 科目	計	1 科目	計	0 科目

(注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

柿沼 喜己教授の死亡（平成28年1月）にあたり、担当授業科目については、同学科の別の専任教員が担当することとする。橘 燦郎教授の定年退職（平成29年3月末）にあたり、樹木生命工学については自身を非常勤講師として雇用し兼任として担当することとする。その他担当授業科目については、同学科の別の専任教員が担当することとする。なお、学生へはシラバスおよび時間割等により周知する。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		是正意見	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		改善意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・ 同一設置者が設置する既設学部等(〇〇学科、●●学科)の～すること。	〇〇意見	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 5px;">該当なし</div> の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 愛媛大学大学院農学研究科教育コーディネータ会議, 愛媛大学大学院農学研究科FD委員会 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) 教育コーディネータ会議を5回, FD委員会を1回開催。	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p style="text-align: center;">愛媛大学大学院農学研究科教育コーディネーターに関する内規</p> <p style="text-align: right;">平成28年4月1日 制 定</p> <p>(設置) 第1条 愛媛大学教育コーディネーター規程第1条の規定に基づき, 愛媛大学大学院農学研究科(以下「研究科」という。)に, 教育コーディネーターを置く。</p> <p>(業務) 第2条 教育コーディネーターは, 研究科(農学部を含む。), 各専攻(各学科を含む。)及び各コース(特別コース及びサブコースを含む。以下「各コース」という。)における教育改善及び教育機能の向上に関し, 諸課題を調査研究し, 及び企画・立案する。</p> <p>(組織) 第3条 教育コーディネーターは, 次の各号に掲げる者で, 学長が任命した者とする。 (1) 研究科長が指名する副研究科長 1人 (2) 各コース(地域イノベーションコース, 水圏生産学コース及びバイオマス資源学コースを除く。)の教授及び准教授のうちから, 当該コース長が研究科長に推薦した者 各1人 (任命及び任期) 第4条 教育コーディネーターの任命及び任期は, 愛媛大学教育コーディネーター規程第5条第1号及び第7条の定めるところによる。 2 前項の規定にかかわらず, 前条第1号に規定する者の任期は, 当該副研究科長の任期とする。 (教育コーディネーター会議) 第5条 第2条に規定する業務に係る協議及び連絡調整を行うため, 教育コーディネーター会議(以下「会議」という。)を置き, 次の各号に掲げる者をもって組織する。</p> </div>
---	---

<p>(1) 第3条各号に規定する各教育コーディネーター</p> <p>(2) 教務委員会委員長</p> <p>(3) FD委員会委員長</p> <p>(4) その他議長が必要と認めた者</p> <p>2 会議に議長を置き、第3条第1号の委員をもって充てる。</p> <p>3 議長は、会議を招集し、主宰する。</p> <p>4 議長に事故があるときは、議長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。</p> <p>(雑則)</p> <p>第6条 この内規に定めるもののほか、教育コーディネーターに関し必要な事項は、研究科長が定める。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 この内規は、平成28年4月1日から施行する。</p> <p>2 愛媛大学農学部教育コーディネーターに関する内規(平成18年1月19日制定)は、廃止する。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>この内規は、平成29年1月19日から施行する。</p>
--

<p>愛媛大学大学院農学研究科FD委員会規程</p>
<p>(設置)</p> <p>第1条 愛媛大学大学院農学研究科(農学部を含む。以下「研究科」という。)に、教員の教授能力の向上のために必要な取組(以下「FD活動」という。)を企画立案し、実施するため、愛媛大学大学院農学研究科FD委員会(以下「委員会」という。)を置く。</p> <p>(審議・実施事項)</p> <p>第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、実施する。</p> <p>(1) 教員の教授能力の向上に関すること。</p> <p>(2) 全学的FD活動に連動した研究科FD活動に関すること。</p> <p>(3) 委員会活動の成果報告に関すること。</p> <p>(4) その他、FD活動に関して委員会が必要と認めた事項に関すること。</p> <p>(組織)</p> <p>第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。</p> <p>(1) 研究科長が指名する専任の教授 1人</p> <p>(2) 各専攻から選出された教員(任期制の助教及びテニユア・トラック教員を除く。)各1人</p> <p>2 前項第2号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>(委員長)</p> <p>第4条 委員会に委員長を置き、前条第1項第1号の委員をもって充てる。</p> <p>2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。</p> <p>3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。</p> <p>(議事)</p> <p>第5条 委員会は、委員の3分2以上が出席しなければ議事を開くことができない。</p> <p>2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。</p> <p>(代理者)</p> <p>第6条 第3条第1項第2号の委員が委員会に出席できないときは、委員長に申し出て代理者を委員会に出席させることができる。この場合において、代理者は同号の委員とみなす。</p> <p>(委員以外の者の出席)</p> <p>第7条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させることができる。ただし、議決には加わらない。</p>

(事務)

第8条 委員会の事務は、事務課学務チームにおいて処理する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 愛媛大学農学部FD委員会規程は廃止する。

c 委員会の審議事項等

教育コーディネーター会議は、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに関する、「学力の3要素」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法およびそのルーブリック作成に関することを審議。

FD委員会は、農学部のFD活動に関する事、学生授業モニター会議の実施に関する事、単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書、次年度授業改善計画書の作成に関することを審議。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 「学力の3要素」の評価方法の検討
- ・ 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法の検討
- ・ 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価に対するルーブリックの作成
- ・ 学生授業モニター会議の実施。
- ・ アクティブ・ラーニング・スペースを活用した教育についての勉強会
- ・ 単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書、次年度授業改善計画書の作成

b 実施方法

- ・ 愛媛大学 第3回愛媛大学教育コーディネーター研修会 (H28.12.1)
教育の強靱化における「学力の3要素」のあり方を学ぶとともに、特に「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法の検討を行った。また、その評価に用いるルーブリックを作成した。
- ・ 愛媛大学 第4回愛媛大学教育コーディネーター研修会 (H29.2.9)
各学部が検討した「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法を発表し、その内容を共有するとともに意見交換を行った。
- ・ 農学部 学生授業モニター会議 (H28.9.26)
愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室、清水栄子教員に依頼し、学生授業モニター会議を実施した。授業に関する改善点を整理し、教員にフィードバックした。
- ・ 農学部 FD講習会 (H29.2.16)
愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室、清水栄子教員に依頼し、「アクティブ・ラーニング・スペースを活用した教育実践について」というタイトルで講習会を開催し、意見交換を行った。
- ・ 単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書、次年度授業改善計画書の作成 (H29.2.24)
単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書、次年度授業改善計画書の提出を全教員に依頼し、各学科FD委員会委員により取りまとめと解析を行った。加えて、単位実質化推進のための授業時間外学習を促進する具体的な方策の抽出とまとめを行った。(現在取りまとめ中)

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・ 愛媛大学 第3回愛媛大学教育コーディネーター研修会 (H28.12.1) 教員 5人
- ・ 愛媛大学 第4回愛媛大学教育コーディネーター研修会 (H29.2.9) 教員 5人
- ・ 農学部 学生授業モニター会議 (H28.9.26)
- ・ 農学部 FD講習会 (H29.2.16) 教員 77人 職員 4人
- ・ 単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書、次年度授業改善計画書の作成 (H29.2.24) 教員65名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

毎年実施される研修会、学生授業モニター会議、FD講習会、単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書等の内容を取り入れ、各教員が次年度の授業改善を計画する。そして、改善された授業を実施するとともに、FD活動に参加し、単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書としてまとめる。このPDCAサイクルが毎年繰り返されており、教育の質は上がっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

農学部で開講される全ての科目について、各学期終了時に実施される。

b 教員や学生への公開状況、方法等

集計結果は農学部学務チームが保管し、教員が適宜閲覧できるようになっている。学生には非公開である。また、教員評価に用いられている。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的を達成するため、FD研修会・各種会議を活用するなど、組織的に内容の確認及び情報共有を行うことにより計画どおり実施していると判断する。引き続き学部教育の更なる質向上を図り、設置の趣旨・目的を達成していくこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成29年6月1日 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に評価機関(独立行政法人大学評価・学位授与機構)の評価を受けたため、平成33年度までに受審を予定

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成29年6月1日)

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 愛媛大学

(2) 大学名

愛媛大学

(3) 大学の位置

〒790-8566
愛媛県松山市樽味3丁目5番7号
(〒790-8577
愛媛県松山市道後樋又10番13号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(オオハシ ユウイチ) 大橋 裕一 (平成27年4月)	(フリガナ) 氏名 (現職就任年月)	
理事	(ユゲ トシヒロ) 弓削 俊洋 (平成27年4月)		
研究科長	(スギモリ マサトシ) 杉森 正敏 (平成28年2月)		
専攻長	(ハルタ シンスケ) 治多 伸介 (平成28年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
農学研究科 生物環境学専攻 修士(農学)	農学関係	2年	23人	46人	基礎となる学部等 農学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	()	()	()	()	()	()	()	()	0.63倍	
志願者数	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
受験者数	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
合格者数	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
B 入学者数	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]		
入学定員超過率 B/A			0.86		0.39					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	17 [-] (-)	[] ()	9 [-] ()	3 [3] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	16 [-] (1)	4 [4] (-)	
3年次			/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()			17 [-] (-)	[] ()	32 [7] (1)

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成28年度 入学者	20人	2人	平成28年度	2人	0人	就職(2人)	10.00%
			平成29年度	人	人		
平成29年度 入学者	9人	0人	平成29年度	人	人		0.00%
合計	29人	2人					6.89%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内訳を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<農学研究科 生物環境学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
研究科共通科目	英語プレゼンテーション	+ 1前	2								兼1	教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)
	技術者・研究者倫理	1前	1			+					兼4 兼3	教育体制強化のための兼任教員2名増及び担当教員の変更(28)
	農学最先端研究	1後	2			3 1	3 2				兼5	担当教員交代のため、職位を変更(28)
	農業研究開発・産業創成特別講義	1後	1								兼1	担当教員交代のため、職位を変更(29)
	サマーセミナー	+2 1前・2前		2		1					兼1	教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)
	国際セミナー	1・2		2							兼1	
	特別講義	1・2		2							兼2	
	太陽光利用型植物工場セミナー	1前		1							兼4	
専攻共通科目	森林資源学特論	1前 1		1		3 4	7		1			教育効果を高めるため、開講時期を変更及び教育体制強化のため、教授1名、助教1名増(28)
	森林環境管理学特論	1前		1		1				2		担当教員の昇任のため、職位を変更(28)
	バイオマス資源学特論	1前		1		1	+			1		担当教員の昇任のため、職位を変更(28)担当教員の転出により、准教授1名減(29)
	地域環境工学特論	1前		1		4	4 5 4			+		担当教員の昇任のため、職位を変更(28)担当教員の転出により、准教授1名減(29)
	生物環境保全学特論	1前		1		1	5	5		1	兼1	授業科目の名称の修正。教育体制強化のため、兼任准教授1名増(29)
	水環境再生科学特論	1前		1		1	+					担当教員の転出により、准教授1名減(28)
森林資源学コース	森林教育学特論	1前		1			1					
	流域林業特論	1前 1後		1		+					兼2	担当教員の転出のため、担当を変更(28)
	木質バイオマス変換利用学特論	1前		1			1					
	森林修復再生学特論	1前		1			1					
	森林生態生理学	1前		1		1						
	森林広域計測	1前		1			1					
	樹木遺伝子資源論	1前		1			1					
	森林水文学特論	1前 未開講		1			1					履修希望者がいなかったため(28)履修希望者がいなかったため(29)
	天然物化学	1後		1		1						教育効果を高めるため、科目を追加(28)
	木材工学特論(含実習)	1後	2			1	1				兼1	
	研究プレゼンテーションⅠ	2前		1		3 4	7			1		教育体制強化のため、教授1名、助教1名増(29)
	森林資源調査	2		2		3 3	7			1		教育体制強化のため、教授1名、助教1名増(29)
	森林資源学特別演習Ⅰ	1	2			4 3	7			1		教育体制強化のため、教授1名、助教1名増(28)
	森林資源学特別実験Ⅰ	1	2			4 3	7			1		教育体制強化のため、教授1名、助教1名増(28)
森林資源学特別演習Ⅱ	2	2			3 4 3	7			1		教育体制強化のため、教授1名、助教1名増(29)	
森林資源学特別実験Ⅱ	2	6			3 3 4	7			1		教育体制強化のため、教授1名、助教1名増(29)	
森林	精密森林管理論	1前	1								兼1	履修希望者がいなかったため未開講(28)
	精密森林管理論演習	1前	1								兼1	履修希望者がいなかったため未開講(28)
	林業GISの初歩と実例	1前 未開講		1							兼1	履修希望者がいなかったため(28)(29)
	森林広域計測(含実習)	1前		+			+					森林資源学コースの森林広域計測学と同様な内容であるため廃止(28)
	森林施業論(含演習)	1前		2							兼1	履修希望者がいなかったため未開講(28)
	野生動物被害防止論(含実習)	1後		2 1							兼1	教育効果を高めるため、科目を追加(28)教育効果を高めるため、1単位減らして、農村計画学特論(1単位)を受講させるように変更(29)
	森林認証概論(含実習)	1前 未開講		1		+					兼1	履修希望者がいなかったため(28)担当教員転出のため、同一教員が兼任で担当(29)
	林業機械論	1前		1							兼1	履修希望者がいなかったため未開講(28)
	林業機械実習	1前		1		1					兼1	履修希望者がいなかったため未開講(28)

環境管理 学サブ コース	施業管理と安全衛生(含実習)	1前	1						兼1	履修希望者がいなかったため未開講(28)		
	林業マネジメント論	1前	1						兼1	履修希望者がいなかったため未開講(28)		
	路網設計論(含実習)	1後 未開講		2					兼2	履修希望者がいなかったため(28)(29)		
	森林施業管理論	1後 未開講		1					兼1	履修希望者がいなかったため(28)(29)		
	地域資源管理論	1後		4		4				発展した科目として木材利用論を新設したため廃止(28)		
	木材利用論	1後 未開講		1					兼1	教育効果を高めるため、地域資源管理論を発展させた科目として追加(28)履修希望者がいなかったため(29)		
	地域林業論(含演習)	1後	1						兼2	履修希望者がいなかったため未開講(28)		
	木造建築概論	1後 4	1	1	1				兼4 2	教育体制強化のため、教授1名、兼任教員1名増(28)		
	森林関係行政論	1後 1後 未開講		1	1	1			兼1	教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)履修希望者がいなかったため(29)		
	森林資源学特別演習Ⅰ	1	2		1					履修希望者がいなかったため未開講(28)		
	森林環境管理学特別講義	1	1						兼1	履修希望者がいなかったため未開講(28)		
	基礎インターンシップ	2前 未開講	2		1					履修希望者がいなかったため(29)		
	実践インターンシップ	2後 未開講	2		1					履修希望者がいなかったため(29)		
	森林資源学特別演習Ⅱ	2 未開講	2		1					履修希望者がいなかったため(29)		
	生物環境 学専攻	バイオマス 資源学 コース	バイオマス資源学実習Ⅰ	1前	1		1		1			教育体制強化のため、准教授1名増(28)
			バイオマス資源学実習Ⅱ	1前	2			1		2 1		担当教員の昇任のため、職位を変更(28)
製紙技術論			1前	1						兼1		
製紙概論			1前	1		1			4		教育体制強化のため助教から教授に担当を変更(28)	
紙加工製品技術論			1後		1		1			兼4	教育体制強化のため、担当を教授1名に変更(28)	
不織布技術発展論			1-2後 1後・2後		1					兼1	教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)	
戦略的マーケティング論			1-2後 1後・2後		1					兼1	教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)	
バイオマス資源学コース特別講義Ⅰ			1	1		1	4 2		2 1		担当教員の昇任のため、職位を変更(28)	
バイオマス資源学コース特別演習Ⅰ			1	1		1	4 2		2 1		担当教員の昇任のため、職位を変更(28)	
現場見学Ⅰ			1	1		4	2		1		教育体制強化のため、准教授2名増(28)	
知的財産管理論			1-2後 1後・2後		1					兼1	教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)	
産業マネジメント論			1-2後 1後・2後		1					兼1	教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)	
技術技能哲学論			1-2後 1後・2後		1					兼1	教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)	
バイオマス資源学コース特別講義Ⅱ			2前	1		1						
バイオマス資源学コース特別講義Ⅲ			2後	1		1						
現場見学Ⅱ			2	1			2		2 1		教育体制強化のため、准教授1名増及び担当教員の昇任のため、職位を変更(28)	
英語プレゼンテーションⅡ	2	1		1			4		担当教員の昇任のため、職位を変更(28)			
バイオマス資源学コース特別演習Ⅱ	2	1		1	4 2 1 2		2 1 2 1		担当教員の昇任のため、職位を変更(28)			
製品製造実習	1-2	4		1	4 2 1 2		1 2 1 2		担当教員の昇任のため、職位を変更(28)			
プロジェクト演習	2	8		1	4 2		2 1		担当教員の昇任のため、職位を変更(28)			
地域環境 工学 コース	構造力学特論	1後 2前		1		1	4			教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)担当教員の転出のため、担当を変更(29)		
	土質力学特論	1後		1		1						
	応用水理学特論	1後		1		1		4		担当教員の昇任のため、職位を変更(28)		
	土壌物理学特論	1後		1		1						
	生物圏水・熱収支論	1後		1		1						
	地域環境整備学特論	1後	1			1						
	水文気象学特論	1後		1		1						
	農村計画学特論	2前		1		1						
	フィールド調査法	1後		1		2						
	地域環境工学特別セミナー	2後 1後		2		3		4 5 4	4	教育効果を高めるため、開講時期を変更及び担当教員の昇任のため、職位を変更(28)担当教員転出のため、准教授1名減(29)		
	研究プレゼンテーションⅡ	2後		1		3		4 5 4	4	担当教員の昇任のため、職位を変更(28)担当教員転出のため、准教授1名減(29)		
インターンシップ	2	2		3	4 5 4		4 5 4	4	担当教員の昇任のため、職位を変更(28)担当教員転出のため、准教授1名減(29)			

	地域環境工学演習	1-2 2		4		3	4 5 4		1		教育効果を高めるため、開講時期を変更及び担当教員の昇任のため、職位を変更(28)担当教員転出のため、准教授1名減(29)
	地域環境工学実験Ⅰ	1-2 1		2		3	4 5 4		1		教育効果を高めるため、開講時期を変更及び担当教員の昇任のため、職位を変更(28)担当教員転出のため、准教授1名減(29)
	地域環境工学実験Ⅱ	1-2 2		4		3	4 5 4		1		教育効果を高めるため、開講時期を変更及び担当教員の昇任のため、職位を変更(28)担当教員転出のため、准教授1名減(29)
環境保全学コース	生態系管理論	1前		1		1					
	保全遺伝学	1前 1後		1			1				教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)
	環境物質化学	1前		1		1					
	水族繁殖生理学	1後		1		1					
	環境微生物学	1後		1		1					
	生体物質化学	1後		1			1				
	応用環境化学	1後		1			1				
	環境産業技術	1後		1						兼 1	
	環境分子毒性学	1後		1			1				教育効果を高めるため、科目を追加(28)
	里山生態学	1後		1			1				教育効果を高めるため、科目を追加(28)
	研究プレゼンテーションⅢ	2後 1後		1		5	4 5		1	兼 1	教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)、教育効果を高めるため、准教授1名及び兼任准教授1名増(29)
	インターンシップ	2		2		5	4 5 3		1	兼 1	教育効果を高めるため、准教授1名及び兼任准教授1名増(29)
	環境保全学特別演習Ⅰ	1		2		4	3 5 3		1	兼 1	教育効果を高めるため、准教授2名及び兼任准教授1名増(29)
	環境保全学特別実験Ⅰ	1		4		4	5 3 5		1	兼 1	教育効果を高めるため、准教授2名及び兼任准教授1名増(29)
環境保全学特別演習Ⅱ	2		2		4	3 5 3		1	兼 1	教育効果を高めるため、准教授2名及び兼任准教授1名増(29)	
環境保全学特別実験Ⅱ	2		4		4	3 5		1	兼 1	教育効果を高めるため、准教授2名及び兼任准教授1名増(29)	
水環境再生科学特別コース	環境物質化学工学	1前 未開講		1			1				履修希望者がいなかったため(28)(29)
	先端水処理科学	1後		1		1					履修希望者がいなかったため(28)
	汚染物質動態解析特論	1後		1		1					履修希望者がいなかったため(28)
	環境遺伝子工学	1後		1			1				履修希望者がいなかったため(28)
	地域環境整備学特論	1後		1		1					
	研究プレゼンテーションⅣ	2後		1		1 2	1				担当教員変更のため(29)
	海外インターンシップ	1 1-2前 未開講		2		1 2	1 1				教育体制強化のため、担当を変更及び教育効果を高めるため、開講時期を変更(28)履修希望者がいなかったため(29)
	水環境再生科学演習Ⅰ	1 未開講		1		1	1				履修希望者がいなかったため(29)
	水環境再生科学実験Ⅰ	1 未開講		2		1	1				履修希望者がいなかったため(29)
	水環境再生科学演習Ⅱ	2 未開講		2		1	1				履修希望者がいなかったため(29)
水環境再生科学実験Ⅱ	2 未開講		4		1	1				履修希望者がいなかったため(29)	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 41	科目 69	科目 0	科目 110	科目 41 [0]	科目 72 [3]	科目 0 [0]	科目 113 [3]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

該当なし

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	森林広域計測(含実習)	1	1前	専門	選択	森林資源学コースの森林広域計測学と同様な内容であるため, 森林資源学コースの授業を履修させるため(28)
2	地域資源管理論	1	1後	専門	選択	発展した科目として木材利用論を新設したため, そちらを履修させるため(28)
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

森林環境サブコースの森林広域計測(含実習)は, 森林資源学コースの森林広域計測学と同様な内容であるため, 森林資源学コースの授業を履修させることとした。また, 地域資源管理論は, 発展した科目として木材利用論を新設したため, そちらを履修させることとした。これらのことを, 学生には, ガイダンスで周知した。以上により, 科目廃止にともなう専門知識の習得には特に影響はない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の差

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{2}{110} = 1.81\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	387,277㎡	0㎡	0㎡	387,277㎡				
	運動場用地	79,745㎡	0㎡	0㎡	79,745㎡				
	小 計	467,022	0㎡	0㎡	467,022				
	そ の 他	4,187,394㎡	0㎡	0㎡	4,187,394㎡				
	合 計	4,654,416㎡	0㎡	0㎡	4,654,416㎡				
(2) 校舎		専 用 387,277㎡ ()	共 用 0㎡ ()	共用する他の学校等の専用 0㎡ ()	計 387,277㎡ ()	大学全体			
(3) 教室等	講義室 107室	演習室 93室	実験実習室 627室	情報処理学習施設 17室 (補助職員0人)	語学学習施設 5室 (補助職員0人)	大学全体			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称 農学研究科生物環境学専攻			室 数 35 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分を含む 施設整備によるもの(29)	
	社会共創学部	1,221,225 〔381,002〕 (1,166,481) 1,219,057	28,440 〔12,809〕 (27,323 28,740) 〔12,483〕	6,760 〔6,160〕 5,900 6,922 〔5,845 6,326〕	6,351 (6,650) 6,577	10,384 (10,384)	1 (1)		
	計	1,221,225 〔381,002〕 (1,166,481) 1,219,057	28,440 〔12,809〕 (27,323 28,740) 〔12,483〕	6,760 〔6,160〕 5,900 6,922 〔5,845 6,326〕	6,351 (6,650) 6,577	10,384 (10,384)	1 (1)		
(6) 図書館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	10,615㎡	979 984 979		786,305 785,000		施設整備によるもの(29)			
(7) 体育館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体			
	10,388㎡	武道場 1, 弓道場 1, テニスコート 19 面, 水泳プール 4 基							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による	
	経費の見積り	教員 1 人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円		
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円		
	学生 1 人当り納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第 2 号 (その 1 の 1) に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目は A C 対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成 29 年 5 月 1 日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	愛媛大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定学員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法文学部									
人文社会学科									
(昼間主コース)	4	275	3年次10	1120	学士 (法学・政策学、学術、人文学)	1.05	平成28年度	愛媛県松山市文京町3番	
(夜間主コース)	4	90	3年次20	400	学士 (法学・政策学、学術、人文学)	1.08	平成28年度	〃	
総合政策学科									
(昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (総合政策、法学、経済学)	-	平成8年度	〃	平成28年度より学生募集停止
(夜間主コース)	4	-	-	-	学士 (総合政策、法学、経済学)	-	平成8年度	〃	平成28年度より学生募集停止
人文学科									
(昼間主コース)	4	-	-	-	学士 (人文)	-	平成8年度	〃	平成28年度より学生募集停止
(夜間主コース)	4	-	-	-	学士 (人文)	-	平成8年度	〃	平成28年度より学生募集停止
教育学部									
学校教育教員養成課程	4	140	-	560	学士 (教育学)	1.08	平成11年度	愛媛県松山市文京町3番	
特別支援教育教員養成課程	4	20	-	80	学士 (教育学)	1.01	平成20年度	〃	
総合人間形成課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成20年度	〃	平成28年度より学生募集停止
スポーツ健康科学課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成20年度	〃	平成28年度より学生募集停止
芸術文化課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成11年度	〃	平成28年度より学生募集停止
社会共創学部									
産業マネジメント学科	4	70	-	280	学士 (社会共創学)	1.02	平成28年度	愛媛県松山市文京町3番	
産業イノベーション学科	4	25	-	100	学士 (社会共創学)	1.08	平成28年度	〃	
環境デザイン学科	4	35	-	140	学士 (社会共創学)	1.02	平成28年度	〃	
地域資源マネジメント学科	4	50	-	200	学士 (社会共創学)	1.08	平成28年度	〃	
理学部									
数学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.12	平成17年度	愛媛県松山市文京町2番5号	

物理学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.03	平成17年度	〃	
化学科	4	52	-	208	学士 (理学)	1.02	平成17年度	〃	
生物学科	4	43	-	172	学士 (理学)	1.05	平成17年度	〃	
地球科学科	4	30	-	120	学士 (理学)	1.04	平成17年度	〃	
医学部									
医学科	6	110	2年次 5	673	学士 (医学)	1.00	昭和48年度	愛媛県東温市 志津川	
看護学科	4	60	3年次 10	260	学士 (看護学)	1.01	平成6年度	〃	
工学部									
機械工学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.03	平成3年度	愛媛県松山市 文京町3番	
電気電子工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.05	平成3年度	〃	
環境建設工学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.07	平成8年度	〃	
機能材料工学科	4	70	-	280	学士 (工学)	1.03	平成8年度	〃	
応用化学科	4	90	-	360	学士 (工学)	1.04	平成3年度	〃	
情報工学科	4	80	-	320	学士 (工学)	1.06	平成3年度	〃	
(学科共通)	-	-	3年次 10	20					
農学部									
食料生産学科	4	70	3年次 5	290	学士 (農学)	1.07	平成28年度	愛媛県松山市樽味3 丁目5番7号	
生命機能学科	4	45	3年次 2	184	学士 (農学)	1.04	平成28年度	〃	
生物環境学科	4	55	3年次 3	226	学士 (農学)	1.06	平成28年度	〃	
生物資源学科	4	-	-	-	学士 (農学)	-	昭和63年度	〃	
平成28年度より学生募集停止									
法文学研究科									
(修士課程)									
総合法政策専攻	2	15	-	30	修士 (法学、経済学、学術)	0.40	平成10年度	愛媛県松山市 文京町3番	
人文科学専攻	2	10	-	20	修士 (人文科学)	0.65	平成10年度	〃	
教育学研究科									
(修士課程)									
特別支援教育専攻									
特別支援学校教育専修	2	5	-	10	修士 (教育学)	1.30	平成17年度	愛媛県松山市 文京町3番	

特別支援教育ｺｰﾈｰｼﾞﾝｸﾞ-専修	1	6	-	6	修士 (教育学)	0.75	平成17年度	〃	
教科教育専攻	2	20	-	40	修士 (教育学)	0.60	平成5年度	〃	
学校臨床心理専攻 (専門職学位課程)	2	9	-	18	修士 (教育学)	1.05	平成16年度	〃	
教育実践高度化専攻	2	15	-	30	教職修士 (専門職)	1.26	平成28年度	〃	
医学系研究科									
(博士課程)									
医学専攻	4	30	-	120	博士 (医学)	0.91	平成18年度	愛媛県東温市 志津川	
(修士課程)									
看護学専攻	2	16	-	32	修士 (看護学)	0.75	平成10年度	〃	
理工学研究科									
(博士前期課程)									
生産環境工学専攻	2	62	-	124	修士 (工学)	1.21	平成18年度	愛媛県松山市 文京町3番	
物質生命工学専攻	2	61	-	122	修士 (工学)	1.05	平成18年度	〃	
電子情報工学専攻	2	59	-	118	修士 (工学)	0.77	平成18年度	〃	
数理物質科学専攻	2	40	-	80	修士 (理学)	0.81	平成18年度	〃	
環境機能科学専攻	2	28	-	56	修士 (理学)	0.85	平成18年度	〃	
(博士後期課程)									
生産環境工学専攻	3	6	-	18	博士 (工学)	0.77	平成18年度	〃	
物質生命工学専攻	3	5	-	15	博士 (工学)	0.60	平成18年度	〃	
電子情報工学専攻	3	4	-	12	博士 (工学)	0.58	平成18年度	〃	
数理物質科学専攻	3	4	-	12	博士 (理学)	1.33	平成18年度	〃	
環境機能科学専攻	3	4	-	12	博士 (理学)	0.66	平成18年度	〃	
農学研究科									
(修士課程)									
食料生産学専攻	2	26	-	52	修士 (農学)	0.84	平成28年度	愛媛県松山市樽味3 丁目5番7号	
生命機能学専攻	2	23	-	46	修士 (農学)	0.82	平成28年度	〃	
生物環境学専攻	2	23	-	46	修士 (農学)	0.63	平成28年度	〃	
生物資源学専攻	2	-	-	-	修士 (農学)	-	平成9年度	〃	平成28年度より学 生募集停止
連合農学研究科									
(博士課程)									

生物資源生産学専攻	3	9	-	27	博士 (農学、学 術)	0.92	昭和60年度	愛媛県松山市樽味3 丁目5番7号
生物資源利用学専攻	3	4	-	12	博士 (農学、学 術)	2.16	昭和60年度	〃
生物環境保全学専攻	3	4	-	12	博士 (農学、学 術)	1.00	昭和60年度	〃

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<農学研究科 生物環境学専攻(修士課程)>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	二宮 生夫	平成28年4月	森林資源学特論 森林生態生理学 研究プレゼンテーション I 森林資源調査 森林資源学特別演習I 森林資源学特別実験I 森林資源学特別演習 II 森林資源学特別実験 II						
専	教授	山田 容三	平成28年4月	森林資源学特論 森林環境管理特論 林業機械実習 木材建築概論 森林関係行政論 研究プレゼンテーション I 森林資源調査 森林資源学特別演習I 森林資源学特別実験I 森林資源学特別演習 II 森林資源学特別実験 II					木材建築概論	教育体制を強化するため、教授を1名追加(29)
専	教授	杉森 正敏	平成28年4月	森林資源学特論 木材工学特論(含実習) 研究プレゼンテーション I 森林資源調査 森林資源学特別演習I 森林資源学特別実験I 森林資源学特別演習 II 森林資源学特別実験 II						
専	教授	大田 伊久雄	平成28年4月	流域林業特論 森林資源調査 森林認証概論(含実習) 森林資源学特別演習I 森林資源学特別実験I 森林資源学特別演習 II 森林資源学特別実験 II	兼任 講師 兼任 講師 兼任 講師	松本 美香 森信 光夫 大田 伊久雄	平成29年4月 平成29年4月 平成28年4月	流域林業特論 流域林業特論 森林資源調査 森林認証概論(含実習) 森林資源学特別演習I 森林資源学特別実験I 森林資源学特別演習 II 森林資源学特別実験 II	担当教員転出のため、担当教員を変更(29) 担当教員転出のため、担当教員を変更(29) 担当教員転出のため(28)他に担当教員が複数いるため支障は無い。 担当教員転出のため、同一教員が兼任で担当(28) 担当教員転出のため(28)他に担当教員が複数いるため支障は無い。 担当教員転出のため(28)他に担当教員が複数いるため支障は無い。 担当教員転出のため(28)他に担当教員が複数いるため支障は無い。 担当教員転出のため(28)他に担当教員が複数いるため支障は無い。 平成27年6月 大田伊久雄教授転出(28) 「流域林業特論」は担当教員を交代するため支障はない。林認証概論(含実習)は転出後も同一教員が兼任で担当するため支障はない。「森林資源調査」「森林資源学特別演習 I」「森林資源学特別実験 I」「森林資源学特別演習 II」「森林資源学特別実験 II」は他に担当教員が12名いるため支障は無い。	
専	教授	伊藤 和貴	平成28年4月	森林資源学特論 森林資源学特別演習I 森林資源学特別実験I					天然物化学 研究プレゼンテーション I 森林資源調査 森林資源学特別演習 II 森林資源学特別実験 II	教育効果を高めるため科目を追加(28) 教育体制を強化するため、教授を1名追加(29) 教育体制を強化するため、教授を1名追加(29) 教育体制を強化するため、教授を1名追加(29) 教育体制を強化するため、教授を1名追加(29)
専	准教授	上谷 浩一	平成28年4月	森林資源学特論						

				樹木遺伝子資源論 研究プレゼンテーション I 森林資源調査 森林資源学特別演習 I 森林資源学特別実験 I 森林資源学特別演習 II 森林資源学特別実験 II						
専	准教授	嶋村 鉄也	平成28年4月	森林資源学特論 森林修復再生学特論 研究プレゼンテーション I 森林資源調査 森林資源学特別演習 I 森林資源学特別実験 I 森林資源学特別演習 II 森林資源学特別実験 II				農学最先端研究	担当教員交代のため(29)	
専	准教授	杉元 宏行	平成28年4月	森林資源学特論 木材工学特論(含実習) 研究プレゼンテーション I 森林資源調査 森林資源学特別演習 I 森林資源学特別実験 I 森林資源学特別演習 II 森林資源学特別実験 II						
専	准教授	枝重 有祐	平成28年4月	森林資源学特論 木質バイオマス変換利用学特論 研究プレゼンテーション I 森林資源調査 森林資源学特別演習 I 森林資源学特別実験 I 森林資源学特別演習 II 森林資源学特別実験 II						
専	准教授	戎 信宏	平成28年4月	森林資源学特論 森林水文学特論 研究プレゼンテーション I 森林資源調査 森林資源学特別演習 I 森林資源学特別実験 I 森林資源学特別演習 II 森林資源学特別実験 II						
専	准教授	都築 勇人	平成28年4月	森林資源学特論 森林広域計測 研究プレゼンテーション I 森林資源調査 森林資源学特別演習 I 森林資源学特別実験 I 森林資源学特別演習 II 森林資源学特別実験 II 水環境再生科学演習 I						
専	准教授	寺下 太郎	平成28年4月	農学最先端研究 森林資源学特論 森林教育学特論 研究プレゼンテーション I 森林資源調査 森林資源学特別演習 I 森林資源学特別実験 I 森林資源学特別演習 II 森林資源学特別実験 II	専	准教授	嶋村 鉄也	平成29年4月	農学最先端研究	担当教員交代のため(29)
専	助教	鍋嶋 絵里	平成28年4月	森林資源学特論				研究プレゼンテーション I 森林資源調査 森林資源学特別演習 I 森林資源学特別実験 I 森林資源学特別演習 II 森林資源学特別実験 II	教育体制を強化するため、助教を1名追加(29) 教育体制を強化するため、助教を1名追加(29) 教育体制を強化するため、助教を1名追加(28) 教育体制を強化するため、助教を1名追加(28) 教育体制を強化するため、助教を1名追加(28) 教育体制を強化するため、助教を1名追加(29) 教育体制を強化するため、助教を1名追加(29)	
兼任	准教授	竹島 喜芳	平成28年4月	精密森林管理論						

				精密森林管理論演習							
兼任		豊田 信行	平成28年4月	林業GISの初歩と実例 森林施業論(含演習)							
兼任	教授	後藤 純一	平成28年4月	林業機械論 路網設計論(含実習)							
兼任		戸田 正和	平成28年4月	施業管理と安全衛生(含実習)							
兼任	講師	松本 美香	平成28年4月	地域林業論(含演習)					流域林業特論	担当教員転出のため、担当教員を 変更(29)	
兼任	講師	森信 光夫	平成28年4月	地域林業論(含演習)					流域林業特論	担当教員転出のため、担当教員を 変更(29)	
兼任	講師	高柳 敦	平成28年4月	野生動物被害防止論(含実習)							
兼任	講師	林 和男	平成28年4月	木材利用論							
兼任	講師	腰原 幹雄	平成28年4月	木造建築概論							
兼任	講師	安井 昇	平成28年4月	木造建築概論							
兼任	講師	長谷川 香織	平成28年4月	林業マネジメント論							
兼任	講師	牧野 耕輔	平成28年4月	森林施業管理論							
兼任	講師	坂本 康宏	平成28年4月	森林関係行政論							
兼任	講師	椛垣 利行	平成28年4月	林業機械実習 路網設計論(含実習)							
専	教授	松尾 芳雄	平成28年4月	地域環境工学特論		後任未定			地域環境工学特論	担当教員退職のため(29)他に担当 教員が複数いるため支障は無い。 平成29年3月 松尾芳雄教授退職(29) 「後任未定」平成29年7 月から専任教員採用予 定で選考中。 「地域環境工学特論」は他 に担当教員7名がいるため 支障はない。	
専	教授	大上 博基	平成28年4月	地域環境工学特論 生物圏水・熱収支論 地域環境工学特別セミナー 研究プレゼンテーションⅡ インターンシップ 地域環境工学演習 地域環境工学実験Ⅰ 地域環境工学実験Ⅱ					農学最先端研究 研究プレゼンテーション Ⅳ 海外インターンシップ	担当教員交代のため(29) 担当教員転出のため担当教員を 変更(29) 教育体制を強化するため、准教授 から教授の担当に変更(28)	
専	教授	治多 伸介	平成28年4月	地域環境工学特論 水環境再生科学特論 地域環境整備学特論 地域環境工学特別セミナー 研究プレゼンテーションⅡ インターンシップ 地域環境工学演習 地域環境工学実験Ⅰ 地域環境工学実験Ⅱ 先端水処理科学 汚染物質動態解析特論 研究プレゼンテーションⅣ 海外インターンシップ 水環境再生科学演習Ⅰ 水環境再生科学実験Ⅰ 水環境再生科学演習Ⅱ 水環境再生科学実験Ⅱ							
専	教授	小林 範之	平成28年4月	地域環境工学特論 土質力学特論 地域環境工学特別セミナー 研究プレゼンテーションⅡ インターンシップ 地域環境工学演習							

				地域環境工学実験Ⅰ 地域環境工学実験Ⅱ				構造力学特論	担当教員転出のため担当教員を変更(29)
専	准教授	西山 竜朗	平成28年4月	地域環境工学特論 構造力学特論 地域環境工学特別セミナー 研究プレゼンテーションⅡ インターンシップ 地域環境工学演習 地域環境工学実験Ⅰ 地域環境工学実験Ⅱ	専	教授	小林 範之	平成29年4月 地域環境工学特論 構造力学特論 地域環境工学特別セミナー 研究プレゼンテーションⅡ インターンシップ 地域環境工学演習 地域環境工学実験Ⅰ 地域環境工学実験Ⅱ	担当教員退職のため(29)他に担当教員が複数いるため支障は無い。 担当教員転出のため担当教員を変更(29) 担当教員退職のため(29)他に担当教員が複数いるため支障は無い。 担当教員退職のため(29)他に担当教員が複数いるため支障は無い。 担当教員退職のため(29)他に担当教員が複数いるため支障は無い。 担当教員退職のため(29)他に担当教員が複数いるため支障は無い。 担当教員退職のため(29)他に担当教員が複数いるため支障は無い。 担当教員退職のため(29)他に担当教員が複数いるため支障は無い。 平成29年3月 西山竜朗准教授転出(29) 「後任未定」平成30年4月 から専任教員採用予定で公募準備中 「地域環境工学特論」「地域環境工学特別セミナー」「研究プレゼンテーションⅡ」「インターンシップ」「地域環境工学演習」「地域環境工学実験Ⅰ」「地域環境工学実験Ⅱ」は他の担当教員が7名いるため支障はない。
専	准教授	久米 崇	平成28年4月	地域環境工学特論 土壌物理学特論 フィールド調査法 地域環境工学特別セミナー 研究プレゼンテーションⅡ インターンシップ 地域環境工学演習 地域環境工学実験Ⅰ 地域環境工学実験Ⅱ 水環境再生科学実験Ⅱ					
専	准教授	武山 絵美	平成28年4月	地域環境工学特論 農村計画学特論 フィールド調査法 地域環境工学特別セミナー 研究プレゼンテーションⅡ インターンシップ 地域環境工学演習 地域環境工学実験Ⅰ 地域環境工学実験Ⅱ					
専	准教授	佐藤 嘉展	平成28年4月	農学最先端研究 地域環境学特論 水文気象学特論 地域環境工学特別セミナー 研究プレゼンテーションⅡ インターンシップ 地域環境工学演習 地域環境工学実験Ⅰ 地域環境工学実験Ⅱ 水環境再生科学演習Ⅱ	専	教授	大上 博基	平成29年4月 農学最先端研究	担当教員交代のため(29)
専	助教	泉 智揮	平成28年4月	地域環境工学特論 応用水理学特論 地域環境工学特別セミナー 研究プレゼンテーションⅡ インターンシップ 地域環境工学演習 地域環境工学実験Ⅰ 地域環境工学実験Ⅱ 水環境再生科学実験					昇任による職名の変更(28)
専	教授	内村 浩美	平成28年4月	バイオマス資源学特論 バイオマス資源学コース特別講義Ⅰ バイオマス資源学コース特別演習Ⅰ 現場見学Ⅰ	専	准教授	福垣内 暁	平成28年4月 現場見学Ⅰ	担当教員の変更(28)

				バイオマス資源学コース特別講義Ⅱ バイオマス資源学コース特別講義Ⅲ バイオマス資源学コース特別演習Ⅱ 製品製造実習 プロジェクト演習				製紙概論 紙加工製品技術論	教育体制を強化するため、助教(准教授)から教授の担当に変更(28) 教育体制を強化するため、講師から教授の担当に変更(28)	
専	准教授	福垣内 暁	平成28年4月	バイオマス資源学特論 バイオマス資源学コース特別講義Ⅰ バイオマス資源学コース特別演習Ⅰ バイオマス資源学コース特別演習Ⅱ 製品製造実習 プロジェクト演習				現場見学Ⅰ 現場見学Ⅱ	教育体制を強化するため、担当教員を追加(28) 教育体制を強化するため、担当教員を追加(28)	
専	助教	深堀 秀史	平成28年4月	バイオマス資源学特論 バイオマス資源学実習Ⅱ 製紙概論 バイオマス資源学コース特別講義Ⅰ バイオマス資源学コース特別演習Ⅰ 現場見学Ⅱ 英語プレゼンテーションⅡ バイオマス資源学コース特別演習Ⅱ 製品製造実習 プロジェクト演習	専	教授	内村 浩美	平成28年4月	製紙概論 バイオマス資源学実習Ⅰ 現場見学Ⅰ	教育体制を強化するため、助教(准教授)から教授の担当に変更(28) 教育体制を強化するため、担当教員を追加(28) 教育体制を強化するため、担当教員を追加(28) 准教授昇任による職名の変更(28)
専	助教	秀野 晃大	平成28年4月	バイオマス資源学特論 バイオマス資源学実習Ⅰ バイオマス資源学実習Ⅱ バイオマス資源学コース特別講義Ⅰ バイオマス資源学コース特別演習Ⅰ 現場見学Ⅰ 現場見学Ⅱ バイオマス資源学コース特別演習Ⅱ 製品製造実習 プロジェクト演習						
兼任	講師	野山 裕之	平成28年4月	製紙技術論	兼任	講師	明石 将	平成29年4月	製紙技術論	担当教員交代のため(29)
兼任	講師	藤原 勝壽	平成28年4月	紙加工製品技術論	専	教授	内村 浩美	平成28年4月	紙加工製品技術論	教育体制を強化するため、講師から教授の担当に変更(28)
兼任	講師	矢井田 修	平成28年4月	不織布技術発展論						
兼任	講師	森賀 盾雄	平成28年4月	戦略的マーケティング論 産業マネジメント論						
兼任	講師	中井 博	平成28年4月	知的財産管理論						
兼任	講師	河村 泉	平成28年4月	技術技能哲学論						
専	教授	竹内 一郎	平成28年4月	環境保全学特論 生態系管理論 研究プレゼンテーションⅢ インターンシップ 環境保全学特別演習Ⅰ 環境保全学特別実験Ⅰ 環境保全学特別演習Ⅱ 環境保全学特別実験Ⅱ						
専	教授	松枝 直人	平成28年4月	サマーセミナー 環境保全学特論 環境物質化学 研究プレゼンテーションⅢ インターンシップ 環境保全学特別演習Ⅰ 環境保全学特別実験Ⅰ 環境保全学特別演習Ⅱ	専任	教授	三浦 猛	平成29年4月	サマーセミナー	担当教員交代のため(29)

専	教授	三浦 猛	平成28年4月	環境保全学特別実験Ⅱ 環境保全学特論 水族繁殖生理学 研究プレゼンテーションⅢ インターンシップ 環境保全学特別演習Ⅰ 環境保全学特別実験Ⅰ 環境保全学特別演習Ⅱ 環境保全学特別実験Ⅱ							サマーセミナー 担当教員交代のため(29)															
専	教授	鈴木 聡	平成28年4月	環境保全学特論 環境微生物学 研究プレゼンテーションⅢ インターンシップ 環境保全学特別演習Ⅰ 環境保全学特別実験Ⅰ 環境保全学特別演習Ⅱ 環境保全学特別実験Ⅱ																						
専	教授	阿部俊之助	平成28年4月	環境保全学特論 研究プレゼンテーションⅢ インターンシップ																						
専	准教授	森田 勇人	平成28年4月	水環境再生科学特論 海外インターンシップ 研究プレゼンテーションⅣ 水環境再生科学演習Ⅰ 水環境再生科学実験Ⅰ 水環境再生科学演習Ⅱ 水環境再生科学実験Ⅱ	専 准教授	都築 勇人	平成28年4月	水環境再生科学特論 海外インターンシップ 研究プレゼンテーションⅣ 水環境再生科学演習Ⅰ 水環境再生科学実験Ⅰ 水環境再生科学演習Ⅱ 水環境再生科学実験Ⅱ	専 准教授	泉 智揮	平成28年4月	水環境再生科学特論 海外インターンシップ 研究プレゼンテーションⅣ 水環境再生科学演習Ⅰ 水環境再生科学実験Ⅰ 水環境再生科学演習Ⅱ 水環境再生科学実験Ⅱ	専 准教授	佐藤 嘉展	平成28年4月	水環境再生科学特論 海外インターンシップ 研究プレゼンテーションⅣ 水環境再生科学演習Ⅰ 水環境再生科学実験Ⅰ 水環境再生科学演習Ⅱ 水環境再生科学実験Ⅱ	専 准教授	久米 崇	平成28年4月	水環境再生科学特論 海外インターンシップ 研究プレゼンテーションⅣ 水環境再生科学演習Ⅰ 水環境再生科学実験Ⅰ 水環境再生科学演習Ⅱ 水環境再生科学実験Ⅱ	専 准教授	後任未定	平成28年4月	水環境再生科学特論 海外インターンシップ 研究プレゼンテーションⅣ 水環境再生科学演習Ⅰ 水環境再生科学実験Ⅰ 水環境再生科学演習Ⅱ 水環境再生科学実験Ⅱ	専 准教授	担当教員が複数いるため支障はない(28) 教育体制を強化するため、准教授から教授の担当に変更(28) 教育体制を強化するため、准教授から教授の担当に変更(28) 担当教員の転出のため、担当を変更(28) 担当教員の転出のため、担当を変更(28) 担当教員の転出のため、担当を変更(28) 担当教員の転出のため、担当を変更(28) 平成28年3月 森田勇人准教授転出(28) 「水環境再生科学特論」は他の担当教員1名がいるので支障はない。「海外インターンシップ」「研究プレゼンテーションⅣ」「水環境再生科学演習Ⅰ」「水環境再生科学実験Ⅰ」「水環境再生科学演習Ⅱ」「水環境再生科学実験Ⅱ」は担当を交代するので支障はない。
専	准教授	高橋 真	平成28年4月	農学最先端研究 環境保全学特論 応用環境化学 研究プレゼンテーションⅢ インターンシップ 環境保全学特別演習Ⅰ 環境保全学特別実験Ⅰ 環境保全学特別演習Ⅱ 環境保全学特別実験Ⅱ 環境物質化学工学 環境遺伝子工学	専 准教授	光延 聖	平成29年4月	農学最先端研究	専 准教授		平成29年4月	農学最先端研究	専 准教授		平成29年4月	農学最先端研究	専 准教授		担当教員交代のため(29)							
専	准教授	高木 基裕	平成28年4月	環境保全学特論 保全遺伝学 研究プレゼンテーションⅢ インターンシップ 環境保全学特別演習Ⅰ 環境保全学特別実験Ⅰ 環境保全学特別演習Ⅱ 環境保全学特別実験Ⅱ																						
専	准教授	石橋 弘志	平成28年4月	環境保全学特論 研究プレゼンテーションⅢ インターンシップ 環境保全学特別演習Ⅰ 環境保全学特別実験Ⅰ 環境保全学特別演習Ⅱ 環境保全学特別実験Ⅱ																						
専	准教授	光延 聖	平成28年4月	環境保全学特論															環境分子毒性学 教育効果を高めるため、科目を追加(28)							

				生体物質化学 研究プレゼンテーションⅢ インターンシップ					生体物質化学 環境保全学特別演習Ⅰ 環境保全学特別実験Ⅰ 環境保全学特別演習Ⅱ 環境保全学特別実験Ⅱ 農学最先端研究	教育効果を高めるため、科目を追加(28) 教育体制強化のため、担当を追加(28) 教育体制強化のため、担当を追加(28) 教育体制強化のため、担当を追加(28) 教育体制強化のため、担当を追加(28) 教育体制強化のため、担当を追加(28) 担当教員交代のため(29)
専	准教授	日鷹 一雅	平成28年4月	環境保全学特論					研究プレゼンテーションⅢ インターンシップ 環境保全学特別演習Ⅰ 環境保全学特別実験Ⅰ 環境保全学特別演習Ⅱ 環境保全学特別実験Ⅱ 里山生態学	教育体制強化のため、担当を追加(28) 教育体制強化のため、担当を追加(28) 教育体制強化のため、担当を追加(28) 教育体制強化のため、担当を追加(28) 教育体制強化のため、担当を追加(28) 教育体制強化のため、担当を追加(28) 教育効果を高めるため、科目を追加(28)
兼任	准教授	川崎 文人	平成28年4月	環境産業技術					環境保全学特論 研究プレゼンテーションⅢ インターンシップ 環境保全学特別演習Ⅰ 環境保全学特別実験Ⅰ 環境保全学特別演習Ⅱ 環境保全学特別実験Ⅱ	教育体制強化のため、担当を追加(28) 教育体制強化のため、担当を追加(28) 教育体制強化のため、担当を追加(28) 教育体制強化のため、担当を追加(28) 教育体制強化のため、担当を追加(28) 教育体制強化のため、担当を追加(28) 教育体制強化のため、担当を追加(28)
専	助教	三浦 智恵美	平成28年4月	環境保全学特論 研究プレゼンテーションⅢ インターンシップ 環境保全学特別演習Ⅰ 環境保全学特別実験Ⅰ 環境保全学特別演習Ⅱ 環境保全学特別実験Ⅱ	専 専 専 専 専 専 専	助教 助教 助教 助教 助教 助教 助教	平成28年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成28年4月 平成28年4月	環境保全学特論 研究プレゼンテーションⅢ インターンシップ 環境保全学特別演習Ⅰ 環境保全学特別実験Ⅰ 環境保全学特別演習Ⅱ 環境保全学特別実験Ⅱ	担当教員転出のため、担当を交代(28) 担当教員転出のため、担当を交代(28) 担当教員転出のため、担当を交代(28) 担当教員転出のため、担当を交代(28) 担当教員転出のため、担当を交代(28) 担当教員転出のため、担当を交代(28) 担当教員転出のため、担当を交代(28)	
						後任未定				平成28年3月 三浦智恵美准教授転出(28) 「環境保全学特論」「研究プレゼンテーションⅢ」「インターンシップ」「環境保全学特別演習Ⅰ」「環境保全学特別実験Ⅰ」「環境保全学特別演習Ⅱ」「環境保全学特別実験Ⅱ」は担当教員を交代するので支障はない。
兼任	講師	サハイ オグハマイケル	平成28年4月	英語プレゼンテーション						
兼任	教授	森本 哲夫	平成28年4月	技術者・研究者倫理						
兼任	講師	周防 元一	平成28年4月	技術者・研究者倫理						
兼任	講師	峯 英司	平成28年4月	技術者・研究者倫理						
兼任	教授	野並 浩	平成28年4月	農学最先端研究						
兼任	准教授	羽生 剛	平成28年4月	農学最先端研究	兼任	教授	小林 括平	平成29年4月	農学最先端研究	担当教員交代のため(29)
兼任	教授	松岡 淳	平成28年4月	農学最先端研究						
兼任	准教授	関籙 孝之	平成28年4月	農学最先端研究			教授			昇任による職名の変更(29)
兼任	教授	菅原 卓也	平成28年4月	農学最先端研究 国際セミナー 農業研究開発・産業創成特別講義	兼任 兼任 兼任	教授 教授 教授	上野 秀人 上野 秀人 上野 秀人	平成29年4月 平成29年4月 平成29年4月	農学最先端研究 国際セミナー 農業研究開発・産業創成特別講義	担当教員交代のため(29) 担当教員交代のため(29) 担当教員交代のため(29)
兼任	教授	羽藤 堅治	平成28年4月	太陽光利用型植物工場セミナー						
兼任	准教授	高山弘太郎	平成28年4月	太陽光利用型植物工場セミナー						
兼任	講師	宮内樹代史	平成28年4月	太陽光利用型植物工場セミナー						

兼任	講師	奥田延之	平成28年4月	太陽光利用型植物工場セミナー						
兼任	助教	当真 要	平成28年4月	サマーセミナー		准教授		平成28年4月		昇任による職名の変更(28)
兼任	講師	岩瀬 哲	平成28年4月	特別講義					特別講義	担当教員交代のため(29)
					兼任	講師	和田 博史	平成29年4月	特別講義	担当教員交代のため(29)
					兼任	教授	小林 括平	平成29年4月	農業最先端研究	担当教員交代のため(29)
					兼任	教授	上野 秀人	平成29年4月	農業最先端研究 国際セミナー 農業研究開発・産業創 成特別講義	担当教員交代のため(29) 担当教員交代のため(29)

- (注)・申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 ・年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 ・**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 ・「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	3	2
名	名	名

- (注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
18	20	0	4	42	13	19	0	3	35	16	20	0	2	38
(16)	(20)	(0)	(5)	(41)						[Δ 2]	[0]	[0]	[Δ 2]	[Δ 4]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
38	2	2			31	3	1			35	2	1		
(37)	(2)	(2)								[Δ 3]	[0]	[Δ 1]		

- (注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ 1)

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

- (注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
				該当なし		
合計（A）					後任補充状況の集計（B）	
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担当教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	大田 伊久雄	選択	流域林業特論	②	他大学へ転出のため辞任（28）
			選択	森林資源調査	①	
			必修	森林認証概論（含実習）	②	
			必修	森林資源学特別演習Ⅰ	①	
			必修	森林資源学特別実験Ⅰ	①	
			必修	森林資源学特別演習Ⅱ	①	
			必修	森林資源学特別実験Ⅱ	①	
2	助教	三浦 智恵美	選択	環境保全学特論	①	他大学へ転出のため辞任（28）
			選択	研究プレゼンテーションⅢ	①	
			選択	インターンシップ	①	
			選択	環境保全学特別演習Ⅰ	①	
			選択	環境保全学特別実験Ⅰ	①	
			選択	環境保全学特別演習Ⅱ	①	
			選択	環境保全学特別実験Ⅱ	①	
3	准教授	森田 勇人	選択	水環境再生科学特論	①	他大学へ転出のため辞任（28）
			選択	海外インターンシップ	①	
			必修	研究プレゼンテーションⅣ	①	
			必修	水環境再生科学演習Ⅰ	①	
			必修	水環境再生科学実験Ⅰ	①	
			必修	水環境再生科学演習Ⅱ	①	
			必修	水環境再生科学実験Ⅱ	①	
4	教授	松尾 芳雄	選択	地域環境工学特論	①	定年退職（29）
5	准教授	西山 竜朗	選択	地域環境工学特論	①	他大学へ転出のため辞任（29）
			選択	構造力学特論	①	
			選択	地域環境工学特別セミナー	①	
			選択	研究プレゼンテーションⅡ	①	
			選択	インターンシップ	①	
			選択	地域環境工学演習	①	
			選択	地域環境工学実験Ⅰ	①	
			選択	地域環境工学実験Ⅱ	①	

合計 (C)			後任補充状況の集計 (D)					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
5 人	必修	10 科目	必修	9 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
	選択	20 科目	選択	19 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	30 科目	計	28 科目	計	2 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計 (A) + (C)			後任補充状況の集計 (B) + (D)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
5 人	必修	10 科目	必修	9 科目	必修	1 科目	必修	0 科目
	選択	20 科目	選択	19 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	30 科目	計	28 科目	計	2 科目	計	0 科目

- (注) ・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>「森林認証概論(含実習)」については、転出した教員が引き続き兼任として担当するため、質の保証はされている。「流域林業特論」は兼任教員が担当しているが、早期に専任教員が行うこととする。その他の科目については、他の専任教員が代わりに担当しており授業に支障は無い。必要な教員については、早期に後任補充を行うようにしている。 なお、学生へはシラバスおよび時間割等により周知する。</p>
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)		〇〇意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)		是正意見	該当なし
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)		改善意見	
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)	・ 同一設置者が設置する既設学部等(〇〇学科、●●学科)の～すること。	〇〇意見	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
記入例) ① 修了要件単位数 1 2 4 単位 必修科目〇〇単位, 選択科目〇〇単位 ② 施設・設備 a 講義室〇室 (〇㎡) b 自習室〇室 (〇㎡) c 図書〇〇冊	① 学生の専門性をより高めるため, 必修科目 (1 科目・2 単位) を追加。(別添〇「新旧対象表」参照) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin: 10px 0;">該当なし</div> の修学環境を改善するため, 講義室, 自習室をそれぞれ〇部屋 (〇㎡) 増やすとともに, 図書も〇〇冊増書した。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で, 設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し, それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 愛媛大学大学院農学研究科教育コーディネータ会議, 愛媛大学大学院農学研究科FD委員会 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) 教育コーディネータ会議を5回, FD委員会を1回開催。 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;">愛媛大学大学院農学研究科教育コーディネーターに関する内規</p> <p style="text-align: right;">平成28年4月1日 制 定</p> <p>(設置) 第1条 愛媛大学教育コーディネーター規程第1条の規定に基づき, 愛媛大学大学院農学研究科 (以下「研究科」という。)に, 教育コーディネーターを置く。</p> <p>(業務) 第2条 教育コーディネーターは, 研究科 (農学部を含む。), 各専攻 (各学科を含む。)及び各コース (特別コース及びサブコースを含む。以下「各コース」という。)における教育改善及び教育機能の向上に関し, 諸課題を調査研究し, 及び企画・立案する。</p> <p>(組織) 第3条 教育コーディネーターは, 次の各号に掲げる者で, 学長が任命した者とする。 (1) 研究科長が指名する副研究科長 1人 (2) 各コース (地域イノベーションコース, 水圏生産学コース及びバイオマス資源学コースを除く。)の教授及び准教授のうちから, 当該コース長が研究科長に推薦した者 各1人 (任命及び任期) 第4条 教育コーディネーターの任命及び任期は, 愛媛大学教育コーディネーター規程第5条第1号及び第7条の定めるところによる。 2 前項の規定にかかわらず, 前条第1号に規定する者の任期は, 当該副研究科長の任期とする。 (教育コーディネーター会議) 第5条 第2条に規定する業務に係る協議及び連絡調整を行うため, 教育コーディネーター会議 (以下「会議」という。)を置き, 次の各号に掲げる者をもって組織する。</p> </div>
--

<p>(1) 第3条各号に規定する各教育コーディネーター</p> <p>(2) 教務委員会委員長</p> <p>(3) FD委員会委員長</p> <p>(4) その他議長が必要と認めた者</p> <p>2 会議に議長を置き、第3条第1号の委員をもって充てる。</p> <p>3 議長は、会議を招集し、主宰する。</p> <p>4 議長に事故があるときは、議長があらかじめ指名する委員がその職務を代行する。</p> <p>(雑則)</p> <p>第6条 この内規に定めるもののほか、教育コーディネーターに関し必要な事項は、研究科長が定める。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>1 この内規は、平成28年4月1日から施行する。</p> <p>2 愛媛大学農学部教育コーディネーターに関する内規(平成18年1月19日制定)は、廃止する。</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>この内規は、平成29年1月19日から施行する。</p>
--

<p>愛媛大学大学院農学研究科FD委員会規程</p>
<p>(設置)</p> <p>第1条 愛媛大学大学院農学研究科(農学部を含む。以下「研究科」という。)に、教員の教授能力の向上のために必要な取組(以下「FD活動」という。)を企画立案し、実施するため、愛媛大学大学院農学研究科FD委員会(以下「委員会」という。)を置く。</p> <p>(審議・実施事項)</p> <p>第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、実施する。</p> <p>(1) 教員の教授能力の向上に関すること。</p> <p>(2) 全学的FD活動に連動した研究科FD活動に関すること。</p> <p>(3) 委員会活動の成果報告に関すること。</p> <p>(4) その他、FD活動に関して委員会が必要と認めた事項に関すること。</p> <p>(組織)</p> <p>第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。</p> <p>(1) 研究科長が指名する専任の教授 1人</p> <p>(2) 各専攻から選出された教員(任期制の助教及びテニユア・トラック教員を除く。)各1人</p> <p>2 前項第2号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>(委員長)</p> <p>第4条 委員会に委員長を置き、前条第1項第1号の委員をもって充てる。</p> <p>2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。</p> <p>3 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する委員が、その職務を代行する。</p> <p>(議事)</p> <p>第5条 委員会は、委員の3分2以上が出席しなければ議事を開くことができない。</p> <p>2 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは委員長の決するところによる。</p> <p>(代理者)</p> <p>第6条 第3条第1項第2号の委員が委員会に出席できないときは、委員長に申し出て代理者を委員会に出席させることができる。この場合において、代理者は同号の委員とみなす。</p> <p>(委員以外の者の出席)</p> <p>第7条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させることができる。ただし、議決には加わらない。</p>

(事務)

第8条 委員会の事務は、事務課学務チームにおいて処理する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成28年4月1日から施行する。
- 2 愛媛大学農学部FD委員会規程は廃止する。

c 委員会の審議事項等

教育コーディネーター会議は、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに関する、「学力の3要素」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法およびそのルーブリック作成に関することを審議。

FD委員会は、農学部のFD活動に関する、学生授業モニター会議の実施に関する事、単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書、次年度授業改善計画書の作成に関することを審議。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 「学力の3要素」の評価方法の検討
- ・ 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法の検討
- ・ 「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価に対するルーブリックの作成
- ・ 学生授業モニター会議の実施。
- ・ アクティブ・ラーニング・スペースを活用した教育についての勉強会
- ・ 単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書、次年度授業改善計画書の作成

b 実施方法

- ・ 愛媛大学 第3回愛媛大学教育コーディネーター研修会 (H28.12.1)
教育の強靱化における「学力の3要素」のあり方を学ぶとともに、特に「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法の検討を行った。また、その評価に用いるルーブリックを作成した。
- ・ 愛媛大学 第4回愛媛大学教育コーディネーター研修会 (H29.2.9)
各学部が検討した「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価方法を発表し、その内容を共有するとともに意見交換を行った。
- ・ 農学部 学生授業モニター会議 (H28.9.26)
愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室、清水栄子教員に依頼し、学生授業モニター会議を実施した。授業に関する改善点を整理し、教員にフィードバックした。
- ・ 農学部 FD講習会 (H29.2.16)
愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室、清水栄子教員に依頼し、「アクティブ・ラーニング・スペースを活用した教育実践について」というタイトルで講習会を開催し、意見交換を行った。
- ・ 単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書、次年度授業改善計画書の作成 (H29.2.24)
単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書、次年度授業改善計画書の提出を全教員に依頼し、各学科FD委員会委員により取りまとめと解析を行った。加えて、単位実質化推進のための授業時間外学習を促進する具体的な方策の抽出とまとめを行った。(現在取りまとめ中)

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・ 愛媛大学 第3回愛媛大学教育コーディネーター研修会 (H28.12.1) 教員 5人
- ・ 愛媛大学 第4回愛媛大学教育コーディネーター研修会 (H29.2.9) 教員 5人
- ・ 農学部 学生授業モニター会議 (H28.9.26)
- ・ 農学部 FD講習会 (H29.2.16) 教員 77人 職員 4人
- ・ 単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書、次年度授業改善計画書の作成 (H29.2.24) 教員65名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

毎年実施される研修会、学生授業モニター会議、FD講習会、単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書等の内容を取り入れ、各教員が次年度の授業改善を計画する。そして、改善された授業を実施するとともに、FD活動に参加し、単位実質化に関する取り組み報告書、授業改善報告書としてまとめる。このPDCAサイクルが毎年繰り返されており、教育の質は上がっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

農学部で開講される全ての科目について、各学期終了時に実施される。

b 教員や学生への公開状況、方法等

集計結果は農学部学務チームが保管し、教員が適宜閲覧できるようになっている。学生には非公開である。また、教員評価に用いられている。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的を達成するため、FD研修会・各種会議を活用するなど、組織的に内容の確認及び情報共有を行うことにより計画どおり実施していると判断する。引き続き学部教育の更なる質向上を図り、設置の趣旨・目的を達成していくこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成29年6月1日 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に評価機関(独立行政法人大学評価・学位授与機構)の評価を受けたため、平成33年度までに受審を予定

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成29年6月1日)